

For Minebea, competitiveness means
ensuring both ultraprecision machining
and mass production technologies



ミネベア株式会社
アニュアルレポート

2016

2016年3月期

Minebea

Passion to Exceed Precision

ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信、航空宇宙、自動車、家電等の幅広い業界に機械加工部品及び電子機器部品を供給する精密部品メーカーです。

目次	
事業概要・連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
CSR・環境活動	5
コーポレートガバナンス	6
沿革	8
取締役、監査役及び執行役員	10
組織図	11
11年間の要約財務データ	12
経営陣による財務分析	14
概観	14
セグメント別財務データ	15
財務報告	16
経営成績	16
財政状態	18
セグメント情報	21
研究開発活動	24
次期の見通し及び事業等のリスク	25
連結貸借対照表	26
連結損益計算書	28
連結包括利益計算書	28
連結株主資本等変動計算書	29
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表に対する注記	31
内部統制報告書	62
独立監査人の監査報告書	63
主要子会社	64
会社概要	65

将来の見通しに関する注意事項

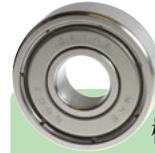
本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみで全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

*本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

事業概要

2016年3月31日に終了した会計年度

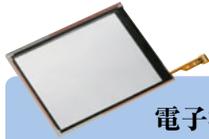


機械加工品事業

2016	2015
売上高 1,638 億円	1,558 億円

主要製品

ボールベアリング	ピボットアッセンブリー
ロッドエンドベアリング	メカニカルアッセンブリー
スフェリカルベアリング	航空機用ネジ類
ローラーベアリング	自動車用ネジ類
プッシング	

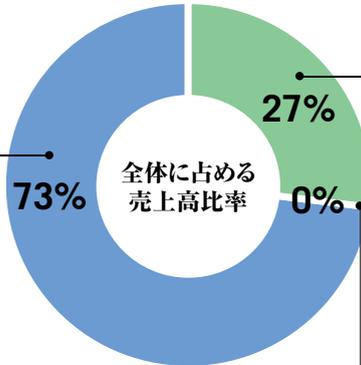


電子機器事業

2016	2015
売上高 4,455 億円	3,447 億円

主要製品

液晶用LEDバックライト	ファンモーター
複合製品	HDD用スピンドル
ステッピングモーター	モーター
DCブラシレスモーター	精密モーター
DCブラシ付モーター	計測機器



その他の事業

2016	2015
売上高 5 億円	2 億円

主要製品

自社製機械

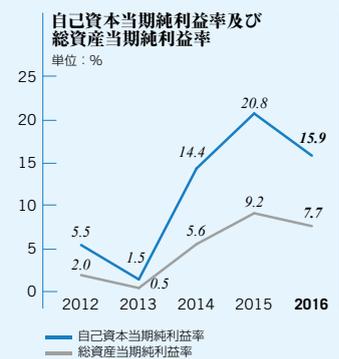
連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

	単位: 百万円		伸率
	2016	2015	2016/2015
売上高	¥609,814	¥500,676	21.8%
営業利益	51,438	60,101	(14.4)
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	(8.8)
純資産	237,973	233,679	1.8
総資産	459,428	490,043	(6.2)
自己資本当期純利益率	15.9%	20.8%	

1株当たりデータ:

	単位: 円		伸率
	当期純利益		
潜在株式調整前	¥ 97.26	¥106.73	(8.9)%
潜在株式調整後	92.35	101.32	(8.9)
純資産	616.43	604.83	1.9
配当金	20.00	12.00	66.7



2016年3月期は、世界経済の成長が当初期待されておりましたが、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。

ミネベアは、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。この結果、売上高は6,098億円となり、創業以来はじめて6千億円を超えました。営業利益は514億円、純利益は364億円となり減益となりました。

2016年3月期の主な施策

2016年3月期は、ボールベアリングの外販数量の拡大を進め、単月ベースで過去最高を達成しております。また、モーター事業の収益改善が進展しており、センシングデバイスと呼ぶようになった計測機器では、Sartorius Mechatronics T&H (Sartorius MTH) グループの買収や既存の事業が着実に効果を出し、すばらしい業績になっています。一方でスマートフォン(スマホ)市場の減速と主要顧客の生産調整により、LEDバックライトは計画未達となりました。

機械加工品分野では、当社グループの主力製品であるボールベアリングの月平均外販数量は14四半期連続で前年同期比を上回っており、好調な売上を継続しております。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも売上を増加させており、今期以降は日本とタイの生産能力を大幅に拡張する為に積極投資を計画しております。ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリーは生産効率の改善を進めましたので、世界シェアのさらなる引き上げに取り組んでおります。

電子機器部品分野では、LEDバックライトで培った導光板の技術・樹脂成形技術を応用し、業界初となる光の配光角を自動で可変できるLED照明器具「SALIOT (Smart Adjustable Light for the Internet Of Things、サリオ)」を開発し、量産・販売を開始いたしました。また、2014年に資本参加いたしましたスイスのPARADOX ENGINEERING SA社(PARADOX社)の資本参加比率を引き上げ100%子会社といたしました。PARADOX社のワイヤレス技術およびネットワーク技術と当社の照明技術を組み合わせ、高効率なLED街路灯の開発に取り組んでおります。

当社はこの高効率街路灯の導入業者としてわが国環境省の「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism, JCM)を利用したプロジェクト設備補助事業」において採択されており、カンボジアの首都にて無線制御技術を用いた「プノンペンスマートシティ構想」を推進しております。

モーター分野においては自動車向けを中心に売上が増加し、収益改善が進展しました。HDD市場はトレンドと



代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

して数量が落ちていますが、その中でもハイエンドへの需要は堅調に増えています。当社のHDDスピンドルモーターもハイエンドに特化していますので、市場のニーズに対応し、高品質な製品を提供し続けて参ります。

2016年3月期を振り返って

日本経済は、期当初は円安・株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されておりましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩む等景気の低迷が見られ、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きました。欧州経済は、域外輸出に減少が見られましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きました。一方、アジア地域の経済については、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、公共投資や消費刺激策等の政策による下支えもあり、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。機械加工品セグメントでは、当社グループの主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、HDD用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての主要市場において需要が好調に推移し、売上、利益ともに増加しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングの売上は、省エネ化の需要が強い民間機向けを中心に増加しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上がわずかに減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

電子機器セグメントは、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中、薄型技術に優位性を持つ当社製品の需要拡大と購入部品増加による販売単価の上昇がありましたが、期後半に主要顧客からの当初要求数量と実際の販売数量との間に想定以上の大きな乖離が生じたことにより、売上は前連結会計年度に比べ大きく増加したものの当初見込みを下回り、利益も前連結会計年度比では大きく減益となりました。計測機器は、前期に買収したSartorius MTHグループの貢献もあり、売上と利益が共に大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場規模縮小の影響を受け売上はわずかに減少しました。ステッピングモーターは、OA及び自動車向けを中心に売上、利益ともに増加しました。

その他のセグメントは、自社製機械が主な製品であり、増収となりました。

2017年3月期の業績見通し（2016年5月時点）

2017年3月期の日本経済は、国内外の需要は堅調に推移するものと見込まれますが、金融・財政政策の先行き不透明感があり、急激な円高等による景気減速の懸念があります。米国経済は、個人消費が下支えとなり、今後も緩やかな景気回復は続く予想されます。一方、欧州では、内需主導の緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、難民急増問題、英国のEU離脱問題等不透明感が高まっています。アジア経済では、中国の成長率鈍化もあり、景気の減速が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ボールベアリング、モーター等の売上の好調が予想されるものの、直近の経済環境と為替レートを考慮の上、保守的に予想し、2017年3月期は、売上高5,600億円、営業利益450億円、経常利

益440億円、純利益310億円を見込んでおります。なお、上記の業績見通しには、当社とミツミ電機株式会社との経営統合による影響は織り込んでおりません。

機械加工品セグメントでは、主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のmyonic社では、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでおります。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業セグメントの主力製品である液晶用バックライトは、ハイエンドスマートフォン（スマホ）向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の維持、改善を見込んでおります。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。ステッピングモーター及びHDD用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

その他のセグメントでは、自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

売上および営業利益の目標と新「5本の矢」戦略

2016年3月期は創業以来はじめて売上高6,000億円を越えました。当社は、売上高1兆円または営業利益1,000億円のどちらか早い方を2020年3月期までに達成するという中長期の目標を昨年発表しましたが、この大きな目標を達成するために、高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の、領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なりスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めてまいります。これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、下記に示す2018年3月期を目標とする新「5本の矢」戦略を設定し、その執行に取り組んでまいります。

新「5本の矢」戦略

① ボールベアリングの外販目標数量を月平均1億8千万個とする。

ベアリング事業では順調に販売拡大が進み、既に単月ベースでは外販1億6千5百万個を達成しております。今後徹底的な市場の掘り起こしと新用途の開発により月平均1億8千万個の外販を目指します。

② 複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions[®]”をさらに加速する。

既に計画を上回る実績をあげておりますが、より複雑化、高難度化する複合製品に向けた技術力を確立することにより、さらなる新製品の開発と拡販を目指します。

③ 照明器具及びその部品の事業基盤を確立する。

連結子会社であるPARADOX社のワイヤレス通信技術と当社の光学、精密加工技術を融合し、スマートシティ、新型LED照明器具SALIOT (Smart Adjustable Light for the Internet Of Things) 等の事業を進めます。

④ 計測機器関連製品の年間売上目標を500億円とする。

Sartorius MTHグループと合わせて、年間売上目標を500億円とします。

⑤ 航空機部品事業の売上目標を700億円とする。

連結子会社であるCEROBEAR社とグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、民間航空機向け需要の掘り起こしと新型モデルへの対応を行い、ロッドエンドベアリングなどの航空機部品事業として700億円の売上を目指します。

※「Electro Mechanics Solutions」はミネベア株式会社の登録商標です。

また、当社とミツミ電機株式会社は2017年3月17日を効力発生日とする経営統合契約及び株式交換契約を締結致しました。両社はそれぞれの事業領域における課題に取り組み、業績の拡大、企業価値の向上を目指すとともに、更なる事業の継続的な成長や発展の加速化を実現すべく、他社との統合を含めたアライアンスを検討してまいりました。その結果、両社は業種こそ近いものの重なり合う部分が少なく、さらに兼ね備える競争力の源泉が異なるため、本格的に協業を行うことで、両社における量産、販売、調達、製品開発の面で大きなシナジーを創出することができるとの認識に至りました。特に、ミツミ電機の様々な開発技術とその製品を、ミネベアの内製組み立て装置・金型設計・製造力、海外工場における量産力と結びつけることで、顧客基盤・販売の拡大、製造コストの低減、革新的な製品の投入・ソリューションの提供などにつながり得ると考えております。かかる状況下において、両社での議論を通じ、アナログとデジタルの融合によって真のソリューションカンパニーを目指していくことが企業価値を最大化させる方策であるとの共通認識を持つに至り、対等の精神に基づく経営統合の実現に向けて、本基本合意締結時より両社経営陣の間で複数回にわたり協議・

検討を重ねてまいりましたが、本経営統合及び本株式交換を行うことについて最終的な合意に至りました。

ミネベアの超精密機械加工技術と
ミツミ電機のエレクトロニクス技術の相乗効果



情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

当社グループは、ニッチ市場で高い技術力と大量生産による製品供給力を発揮することで、高いシェアをもつ製品を増やす戦略によって「ミネベア100周年」に向けた基礎固めを着実に進めてまいりました。

2016年3月期は過去最高の売上高を達成いたしました。[1 and/or 100 by 2020]というさらに高い中長期目標を掲げております。つまり、売上高1兆円または営業利益1,000億円のうちどちらか早い方を達成するという目標です。

当社の製品は主力の小径/ミニチュアボールベアリングをはじめとして、HDDピボットアッセンブリー、航空機用ロッドエンド、高級薄型スマートフォン用LEDバックライトなどの製品で高い市場シェアを実現しています。これらの製品に加えて、新しい製品を数多く増やすことで、100周年を迎える未来の世界に、「なくてはならない部品メーカー」となることを目指し、従業員一同たゆまぬ情熱をもって邁進していく所存です。

株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を承りますようお願い申し上げます。

2016年7月
代表取締役 社長執行役員

貝沼由久

ミネベアグループでは、「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」「お取引先様」、そして、私たちの社会を支えている「地球環境」を大切なステークホルダー（利害関係者）と考え、持続可能な社会の実現にむけて積極的なコミュニケーションを図り、共に発展していける関係づくりを目指しています。

当社グループは、1993年に業界他社に先駆けていち早く洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃し、「ミネベアの環境ビジョン」を制定し環境負荷物質の使用廃止や削減をはじめ、環境マネジメントシステムの推進、資源の有効活用やグリーン調達徹底といった地球環境保全活動に取り組んできました。

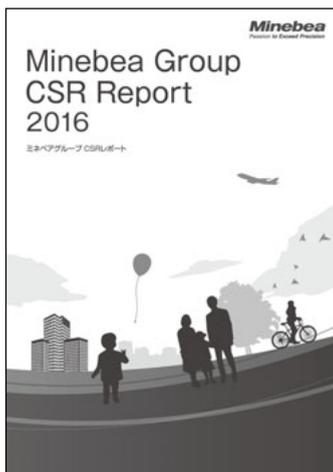
2012年6月1日には、「ミネベアの環境ビジョン」を「ミネベアグループ環境方針」と名称を改め、「国際社会への貢献」に関する方針を設けグローバルな視点で自然界の保護に努めていく方針です。

また、こうした環境保全への取り組みに加えて、社是である「五つの心得」（※P6参照）にもとづいた「ミネベアグループのCSR基本方針」と「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を2010年に策定し、教育活動や地域社会貢献活動への協力、アマチュアスポーツ振興など、全世界の拠点で、地域に根差したCSR活動を展開し、ステークホルダーとの良好な関係づくりと積極的なコミュニケーションを図っています。

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのステークホルダー



ミネベアグループ環境方針

1993年8月26日 制定
2012年6月 1日 改定

ミネベアグループは、
経営の基本である「五つの心得」に従って、
環境に配慮した事業活動を行い、
地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献します。

2003年度から発行していた「環境レポート」は、2010年度から「CSRレポート」として編集・発行し、CSR・環境保全活動の取り組み方針と1年間の活動実績を積極的に報告しています。詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.minebea.co.jp/corp/environment/index.html>

当社は、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」、「お客様の信頼を得なければならない」、「株主の皆様のご期待に応えなければならない」、「地域社会に歓迎されなければならない」、「国際社会の発展に貢献しなければならない」ことを「五つの心得」として社是としております。この社是の下、当社グループは株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行するとともに、持続的な企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。この経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役を10名以内とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化及び充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役(うち1名は常勤監査役)としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及びグループ会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

2. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の意思決定及び監督機能

当社の経営の意思決定及び監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実を努める体制を構築しております。また、当社のものでづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、技術役員制度を導入しております。技術役員は経営にも参画しております。

なお、上記取締役と同様に、執行役員及び技術役員の任期も1年としております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役4名(うち3名が社外監査役)による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

3. 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。

五つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

4. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制)

- (1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）
- (2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
- (4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

(6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

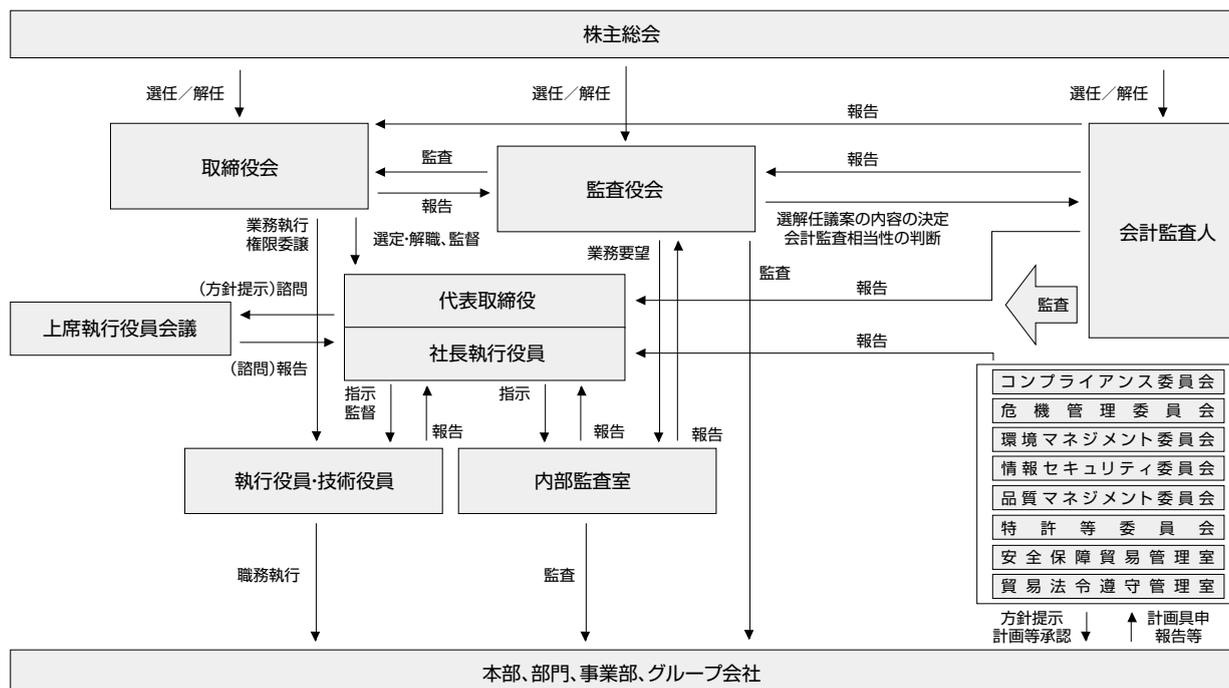
5. 財務報告に係る内部統制について

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制に係る社内体制・システムを構築し、その充実をはかっており、金融商品取引法に定められている財務報告に係る内部統制につきましては、内部統制の基本的枠組みに準拠し、適切な整備、運用に努めました。

これらの整備、運用状況について、経営者は内部統制の有効性に関する評価を実施し、2016年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。なお、当社は金融商品取引法の定めに従い、この結果を「内部統制報告書」として提出しており、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本報告書に対する監査を実施し、適正である旨の監査意見を表明しております。

（「内部統制報告書」については62ページをご参照ください。なお、63ページに掲載されている有限責任 あずさ監査法人の監査報告書は、本アニュアルレポート上の「内部統制報告書」が適正である旨の監査意見であります。）

ミネベアグループのコーポレートガバナンス体制



- 1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市上青木町に移転。
- 1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
- 1961 | 8 株式を東京証券取引所店頭売買銘柄として公開。
| 10 東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
- 1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。
- 1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
- 1967 | 3 欧州市場開発のため、英国に駐在員を派遣。
- 1968 | 9 米国ロサンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
- 1970 | 10 東京証券取引所市場第二部より第一部に上場。
- 1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd. を設立。
| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
| 9 SKF社リード工場(米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場)を買収し、米国において生産活動を開始。
- 1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd. を設立(1973年から生産活動開始)。
- 1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業(株)(現 ミネベア(株) 計測機器事業部)を買収。
- 1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp. (アメリカン証券取引所上場)を買収。
| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー(株)東京螺子製作所(現 ミネベア(株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業(株)(現 ミネベア(株) 大森工場)を買収。
- 1977 | 9 米国の多国籍企業マロリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc. (現 Hansen Corporation)を買収。
| 10 旧西独に販売会社 Nippon Miniature Bearing GmbH (現 NMB-Minebea-GmbH) を設立。
- 1980 | 1 光洋精工(株)のシンガポール工場を買収し、Pelmech Industries (Pte) Ltd. を設立。
| 8 タイに製造会社 NMB Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株)エヌ・エム・ビーを設立。同社に販売部門を合併。
| 10 (株)東京螺子製作所、新興通信工業(株)、新中央工業(株)、及び大阪車輪製造(株)の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
- 1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.l. を設立。
- 1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー(株)コンドール(現 エヌ・エム・ビー電子精工(株))を買収。
- 1984 | 8 タイに製造会社 Minebea Thai Ltd. 及び Pelmech Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1985 | 3 米国のベアリングメーカー(アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc. を買収。
| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
- 1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町(現 袋井市)に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス(株)を設立。
- 1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1988 | 2 英国のロッドエンド&スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd. (現 NMB-Minebea UK Ltd) を買収。
| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc. (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
タイに合弁製造会社 Minebea Electronics (Thailand) Co. Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1989 | 1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l. (現 NMB Minebea S.A.R.L.) を設立。
- 1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカー Papst-Motoren GmbH & Co KG と HDD 用スピンドルモーターの合弁製造会社 Papst-Minebea-Disc-Motor GmbH (現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH) を設立。
| 11 英国の Rose Bearings Ltd. (現 NMB-Minebea UK Ltd) スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
- 1992 | 1 英国の電源装置メーカー Sorensen 社を買収し、スコットランドに Minebea Electronics (UK) Ltd. を設立。
- 1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KG との合併契約を解消。Papst-Minebea-Disc-Motor GmbH の全保有株を取得し、社名を Precision Motors Deutsche Minebea GmbH に変更。
| 10 販売及び R&D 活動等を目的に、シンガポールに Minebea Trading Pte. Ltd. を設立。
- 1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亞精密机电有限公司 (Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.) を設立。
- 1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。
| 10 英国スコットランドに NMB (U.K.) Ltd. キーボード印刷工場を新設。

- 1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
- | 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
- 2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
- 2002 | 8 シンガポールのハンシングループ Huan Hsin Holdings Ltd.とシンガポールに設立した合弁会社 Sheng Ding Pte. Ltd. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社 Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.を設立。
- 中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司(Minebea (Hong Kong) Ltd.)を設立。
- | 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司(Minebea Trading (Shenzhen) Ltd.)、ミネベア貿易(上海)有限公司(Minebea Trading (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)(現ミネベアモータ(株))を設立。
- | 7 英国子会社のNMB-Minebea UK Ltdがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
- 2006 | 3 シンガポールの合弁会社 Sheng Ding Pte Ltd の Huan Hsin Holdings Ltd.との合弁契約を解消し、全株式を取得。
- 2008 | 4 タイ国に所在するNMB Thai Ltd., Pelmec Thai Ltd., Minebea Thai Ltd., NMB Hi-Tech Bearings Ltd., NMB Precision Balls Ltd., Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd. 及び Power Electronics of Minebea Co., Ltd.の7社を統合合併し、社名をNMB-Minebea Thai Ltd.とする。
- 2009 | 1 FDK(株)のステッピングモータ事業を買収し、マイクロアクチュエータ事業部を設置。
- 3 ドイツの極小・小径ボールベアリングメーカー myonic Holding GmbH及びその子会社を買収。
- 2010 | 4 ミネベアモータ(株)がパナソニック(株)モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
- | 8 樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンド(NMB2002 L.P.)より買収。
- 中国蘇州市に美蓓亜電子科技(蘇州)有限公司(Minebea Electronic Devices (Suzhou) Ltd.)を設立、翌年4月よりLEDバックライトの生産を開始。
- | 10 カンボジアにMinebea (Cambodia) Co., Ltd. を設立、翌年4月よりプノンベン経済特区内のレンタル工場で小型モーターの生産を開始。
- 2011 | 10 NMB-Minebea Thai Ltd.がバンパイン工場内にタイ国内で4番目となるボールベアリング工場を稼働。
- | 12 カンボジア・プノンベン経済特区内に自社工場が完成し、本格的な生産活動を開始。
- 2012 | 2 (株)日本政策投資銀行との間の共同投資等に係る業務・資本提携契約の締結。
- | 5 韓国のステッピングモーターメーカー、モアテック社の株式の過半数を同社及び同社主要株主より取得。
- | 8 ミネベア株式会社創立60周年記念事業として「公益信託ミネベア東日本大震災孤児育英基金」を設立。
- 2013 | 1 東京都港区三田に自社ビルを取得し、業務開始。
- | 2 パナソニック株式会社とのモーター合弁事業を解消。
- | 4 インドに販売会社NMB-Minebea India Private Ltd.を設立。
- | 5 独子会社 myonic GmbHが、産業機械用大型ベアリングのAPB Services GmbHの事業資産を取得。
- 韓国KJ Pretech Co.,Ltd.との業務・資本提携関連契約を締結。
- | 7 米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.がセラミックベアリングの製造販売を行っている独CEROBEAR GmbHの全株式を取得。
- 2014 | 1 ワイヤレス技術及びネットワーク技術を持つスイスのPARADOX ENGINEERING SAの発行済株式数34.71%を取得し、資本参加。
- | 6 米国子会社Hansen Corporationを売却。
- | 7 岡本硝子(株)の子会社であり、薄板精密成型ガラスを製造するJAPAN 3D DEVICES(株)を子会社化。
- | 8 中国にボールベアリング製造・販売子会社慈溪新美培林精密軸承有限公司を設立。
- | 12 航空機部品、宇宙開発関係部品を製造する塩野プレジジョンを設立。
- 2015 | 2 (株)日本政策投資銀行(DBJ)との共同出資で独計測機器大手Sartorius Mechatronics T&H GmbHとその子会社の全株式を取得。(ミネベア:51%、DBJ:49%)
- | 7 スイスの関係会社 PARADOX ENGINEERING SAへの資本参加比率を引き上げ100%子会社化。
- メキシコに現地販売子会社 NMB-Minebea de Mexico, S. de R.L. de C.V.を設立。
- 2016 | 3 ミツミ電機株式会社と経営統合契約及び株式交換契約を締結。

■代表取締役 社長執行役員

貝沼 由久

■取締役 専務執行役員

藤田 博孝

電子機器製造本部長 兼 業務部門担当

許斐 大司郎

営業部門担当

内堀 民雄

経営企画本部長

岩屋 良造

電子機器製造本部副本部長

兼 電子デバイス部門担当

鶴田 哲也

機械加工品製造本部長 兼 電子機器製造本部

スピンドルモーター部門担当

兼 製造支援部門担当

野根 茂

営業部門副担当

依田 博実

経理財務本部長

■社外取締役

村上 光瑠

弁護士

松岡 卓

株式会社啓愛社取締役

副社長執行役員

■常勤監査役

清水 一成

■常勤社外監査役

時丸 和好

■社外監査役

陸名 久好

税理士

柴崎 伸一郎

弁護士

■専務執行役員

上原 周二

経営管理本部長

■常務執行役員

今仲 政幸

東南アジア総支配人

松田 達夫

人事総務本部長

加々美 道也

電子機器製造本部副本部長

兼 技術開発部門担当

芳川 浩士

電子機器製造本部電子デバイス部門副担当

Joerg Hoffmann

電子機器製造本部副本部長

兼 スピンドルモーター部門副担当

兼 車載・海外モーター部門EMT事業部長

兼 欧州総支配人

■執行役員

小島 孝一郎

機械加工品製造本部ボールベアリング事業部長

兼 製造支援部門副担当

加藤 晴紀

電子機器製造本部情報・産機モーター・

特機部門副担当 兼 DCモーター事業部長

赤津 浩之

技術支援部門担当

竹下 浩一

中国総支配人

沢山 和紀

電子機器製造本部情報・産機モーター・特機部門

エアームバー事業部長

多米 通浩

調達・物流部門副担当

白石 厚志

NHBB Hi-Tech Senior Production

Improvement Director

保谷 茂則

機械加工品製造本部ボールベアリング事業部

製造部門技術部長

浅和 高明

経理財務本部情報システム部長

米田 聡

経理財務本部経理部長

吉田 勝彦

経営管理本部副本部長 兼 経営管理部長

Daniel J. Lemieux

機械加工品製造本部 NHBB / myonic 事業部長

兼 北南米総支配人

山村 真一

電子機器製造本部電子デバイス部門

照明製品プロジェクト推進室長

小林 修司

営業部門本部副担当

営業部門本部製品販売統括部回転機器統括

小宮 康一郎

営業部門本部副担当

営業部門本部製品販売統括部

ベアリング統括部責任者

三隅 和男

経理財務本部副本部長 兼 SAP導入推進室長

佐藤 琢也

電子機器製造本部電子デバイス部門

電子デバイス部品事業部長 兼 LD部品技術部長

中村 医

電子機器製造本部情報・産機モーター・

特機部門担当

兼 ステッピングモーター事業部長

望月 淳一

調達・物流部門担当

■技術役員

鈴木 信吾

電子機器製造本部技術開発部門副担当

■執行役員

山品 勝正

機械加工品製造本部メカアッシー事業部長

神崎 慶太郎

経営企画本部副本部長 兼 法務部長

浅川 英男

電子機器製造本部電子デバイス部門

センシングデバイス事業部長

水間 聡

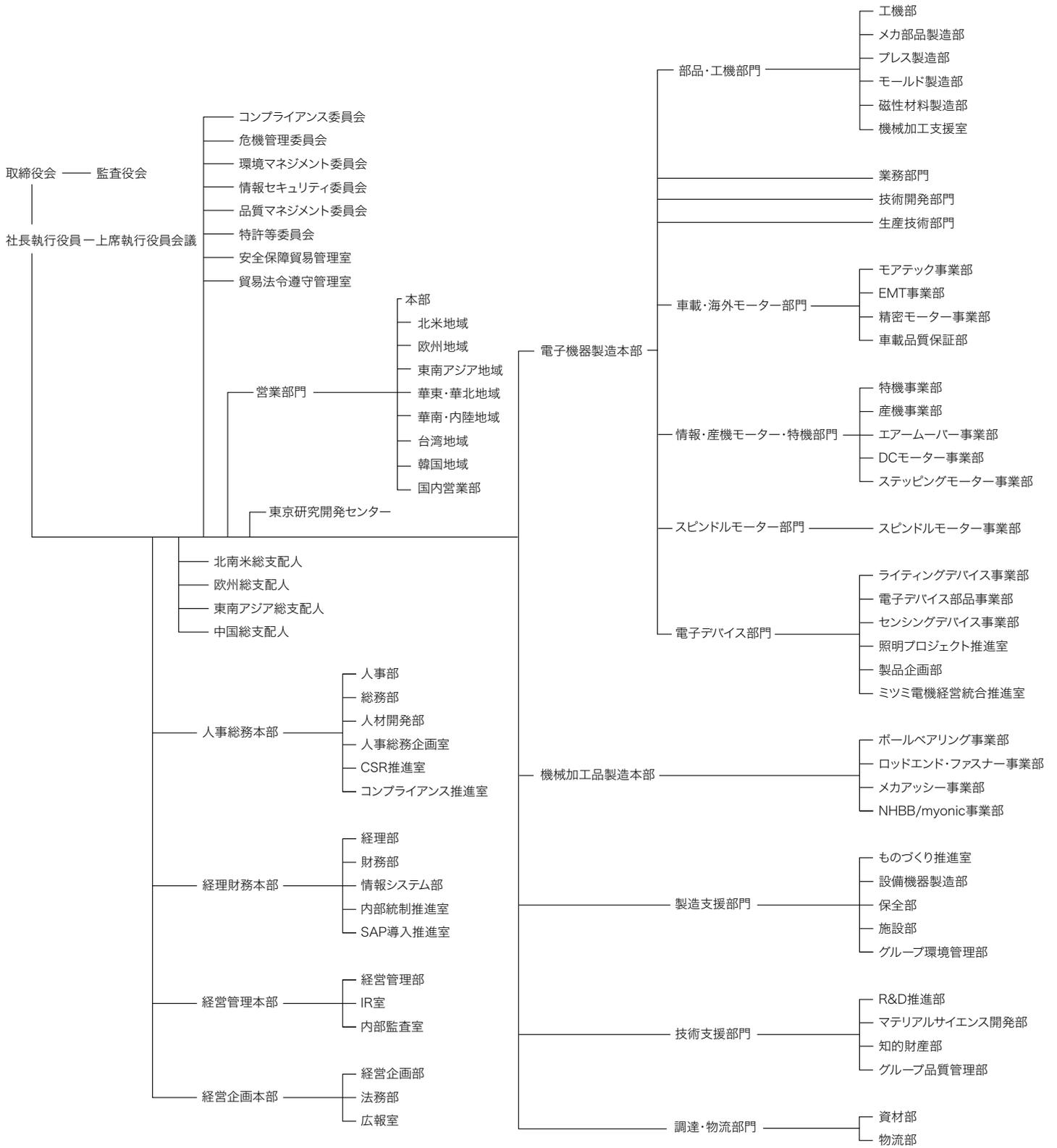
機械加工品製造本部ボールベアリング事業部

副事業部長

注：取締役村上光瑠及び取締役松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、常勤監査役清水一成、監査役柴崎伸一郎及び監査役陸名久好の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

組織図 (2016年6月29日現在)



11年間の要約財務データ

	2016	2015	2014	2013
損益計算書・包括利益計算書データ:				
売上高:	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409
機械加工品	163,811	155,785	140,033	—
売上高に対する比率	27%	31%	38%	—
電子機器	445,467	344,725	231,333	—
売上高に対する比率	73%	69%	62%	—
その他	536	166	177	—
売上高に対する比率	0%	0%	0%	—
旧セグメント(2013年度)				
機械加工品	—	—	—	113,573
売上高に対する比率	—	—	—	40%
電子機器	—	—	—	167,911
売上高に対する比率	—	—	—	60%
その他	—	—	—	925
売上高に対する比率	—	—	—	0%
旧セグメント(2010年度～2012年度)				
機械加工品	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
回転機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
電子機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
旧セグメント(2009年度以前)				
機械加工品	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
電子機器	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥123,143	¥120,091	¥ 85,775	¥ 57,295
売上高に対する比率	20.2%	24.0%	23.1%	20.3%
営業利益	51,438	60,101	32,199	10,169
売上高に対する比率	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	20,878	1,804
売上高に対する比率	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%
包括利益	9,596	72,380	31,974	26,709
売上高に対する比率	1.6%	14.5%	8.6%	9.5%
貸借対照表データ:				
総資産	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805
流動資産	249,820	265,185	189,638	170,977
流動負債	165,424	167,620	120,937	128,484
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	97,345	66,757	64,044	85,203
長期借入債務	39,766	71,706	84,454	85,209
運転資本	84,396	97,565	68,701	42,493
純資産	237,973	233,679	163,463	137,858
自己資本比率	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%
1株当たりデータ:				
当期純利益:				
潜在株式調整前	¥ 97.26	¥106.73	¥ 55.94	¥ 4.83
潜在株式調整後	92.35	101.32	53.14	4.65
純資産	616.43	604.83	422.62	351.65
現金配当金	20.00	12.00	8.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益率	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%
総資産当期純利益率	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%
支払利息	¥ 1,169	¥ 1,504	¥ 2,139	¥ 2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,582	59,863	49,173	22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)
フリーキャッシュ・フロー	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)
有形固定資産の取得による支出	40,136	34,979	18,343	42,963
減価償却費及びその他の償却費	34,788	28,776	23,740	22,569
従業員数(人)	62,480	63,967	54,768	53,327

注1. 2016年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。なお、2013年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

2. 2016年度より、会計基準の変更により、当期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 2014年度より、経営効率の改善と経営判断のスピードの向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「機械加工品事業」、「回転機器事業」及び「電子機器事業」の3区分から、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2区分に変更しております。なお、2012年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

4. 2013年度は、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,642百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等955百万円等をその他費用に計上しております。

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率 26.9%)と、液晶用LEDバックライト、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターや、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター等のモーター、計測機器等を主要製品とする電子機器事業セグメント(同 73.0%)、自社製機械を主要製品とするその他事業セグメント(同 0.1%)により構成されています。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っています。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ドイツ、チェコ及び英国などで行っています。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は58.7%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は16.3%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は85.5%(同)であり、海外全体の生産高は95.2%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、OA及び通信機器(当会計年度売上高比率 41.2%)、PC及び周辺機器(同 18.0%)、自動車(同 11.1%)、航空宇宙(同 7.5%)、そして家電(同 6.6%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は30.2%(当会計年度)、次いで米国が25.8%(同)、日本が13.1%(同)、他は欧州、タイ等となっています。

戦略の概要

当社グループは高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の、領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めていきます。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるため、下記に示す新「5本の矢」の戦略を設定し、その執行に取り組んでまいります。

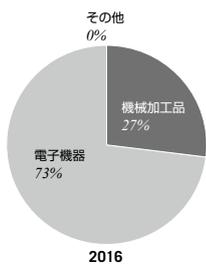
1. ボールベアリングの外販目標数量を月平均 1 億 8 千万個とする。
ベアリング事業では順調に販売拡大が進み、既に単月ベースでは外販 1 億 6 千 5 百万個を達成しています。今後徹底的な市場の掘り起こしと新用途の開発により月平均 1 億 8 千万個の外販を目指します。
2. 複合製品の開発、拡販を行い、“Electro Mechanics Solutions[®]”をさらに加速する。
既に計画を上回る実績をあげていますが、より複雑化、高難度化する複合製品に向けた技術力を確立することにより、さらなる新製品の開発と拡販を目指します。
3. 照明器具及びその部品の事業基盤を確立する。
連結子会社であるPARADOX社のワイヤレス通信技術と当社の光学、精密加工技術を融合し、スマートシティ、新型LED照明器具SALIOT(Smart Adjustable Light for the Internet Of Things)等の事業を進めます。
4. 計測機器関連製品の年間売上目標を500億円とする。
Sartorius MTHグループの買収により年間売上目標を500億円に引き上げます。
5. 航空機部品事業の売上目標を700億円とする。
CEROBEAR社とグローバル・プレゼンスを生かしたシナジー効果の最大化により、民間航空機向け需要の掘り起こしと新型モデルへの対応を行い、ロッドエンドベアリングなどの航空機部品事業として700億円の売上を目指します。

セグメント別財務データ

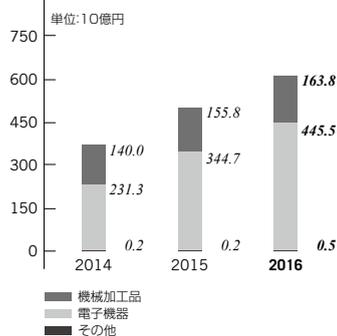
	単位:百万円					
3月31日に終了した各会計年度	2016	2015	2014	2013	2012	
報告セグメントごとの売上高:						
機械加工品	¥163,811	¥155,785	¥140,033	¥	—	¥
電子機器	445,467	344,725	231,333		—	—
報告セグメント 計	¥609,278	¥500,510	¥371,366	¥	—	¥
その他	536	166	177		—	—
合計	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥	—	¥
調整額	—	—	—		—	—
連結財務諸表計上額	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥	—	¥
報告セグメントごとの利益(損失):						
機械加工品	¥ 40,855	¥ 39,723	¥ 33,551	¥	—	¥
電子機器	22,336	30,748	10,621		—	—
報告セグメント 計	¥ 63,191	¥ 70,471	¥ 44,172	¥	—	¥
その他	(125)	(29)	140		—	—
合計	¥ 63,066	¥ 70,442	¥ 44,312	¥	—	¥
調整額	(11,628)	(10,341)	(12,113)		—	—
連結財務諸表計上額	¥ 51,438	¥ 60,101	¥ 32,199	¥	—	¥
報告セグメントごとの資産:						
機械加工品	¥105,255	¥120,228	¥ 99,300	¥	—	¥
電子機器	189,748	190,913	126,305		—	—
報告セグメント 計	¥295,003	¥311,141	¥225,605	¥	—	¥
その他	2,167	4,088	545		—	—
合計	¥297,170	¥315,229	¥226,150	¥	—	¥
調整額	162,258	174,814	155,128		—	—
連結財務諸表計上額	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥	—	¥
報告セグメントごとの減価償却費:						
機械加工品	¥ 9,296	¥ 9,622	¥ 9,378	¥	—	¥
電子機器	20,807	15,154	9,941		—	—
報告セグメント 計	¥ 30,103	¥ 24,776	¥ 19,319	¥	—	¥
その他	335	76	61		—	—
合計	¥ 30,438	¥ 24,852	¥ 19,380	¥	—	¥
調整額	4,350	3,924	4,360		—	—
連結財務諸表計上額	¥ 34,788	¥ 28,776	¥ 23,740	¥	—	¥
報告セグメントごとの 有形固定資産及び無形固定資産の増加額:						
機械加工品	¥ 7,735	¥ 7,499	¥ 3,867	¥	—	¥
電子機器	29,012	19,215	10,011		—	—
報告セグメント 計	¥ 36,747	¥ 26,714	¥ 13,878	¥	—	¥
その他	178	2,487	29		—	—
合計	¥ 36,925	¥ 29,201	¥ 13,907	¥	—	¥
調整額	6,953	8,356	6,772		—	—
連結財務諸表計上額	¥ 43,878	¥ 37,557	¥ 20,679	¥	—	¥

注: 2016年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、2015年度及び2014年度の数値は、遡及修正を行っております。
なお、2013年度以前のセグメント情報は、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

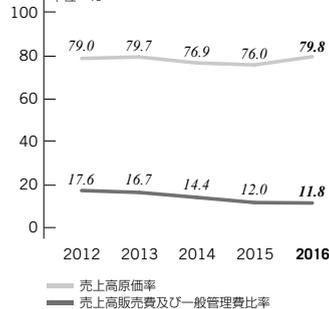
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率



売上高

当会計年度の日本経済は、当初は円安、株高、原油価格安を背景に高い成長が期待されていましたが、春先から夏場にかけて個人消費、設備投資、輸出が伸び悩む等景気の低迷が見られ、期後半には中国を中心とした新興国経済の減速と資源価格の大幅な下落、さらには急速な円高の進行により先行きの不透明感が強まりました。米国経済は、サービス業を中心に堅調に推移し、雇用環境の改善を背景に家計部門を中心とする景気拡大が続きました。欧州経済は、域外輸出に減少が見られましたが、域内消費主導で緩やかな景気回復が続きました。一方、アジア地域の経済については、中国の抱える過剰設備や不動産開発投資減速の実態が徐々に明らかになるにつれ、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。アセアン諸国は、中国への依存度が高いことから同国向けの輸出が伸び悩みましたが、公共投資や消費刺激策等の政策による下支えもあり、緩やかな回復が続きました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は609,814百万円と前連結会計年度に比べ109,138百万円(21.8%)の大幅な増収となり、創業以来初めて6千億円を超えました。

売上原価

当会計年度の売上原価は、主に液晶用LEDバックライトにおける外部購入部品の増加により486,671百万円となり、前会計年度に比べ106,086百万円(27.9%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ3.8ポイント上昇して79.8%となりました。

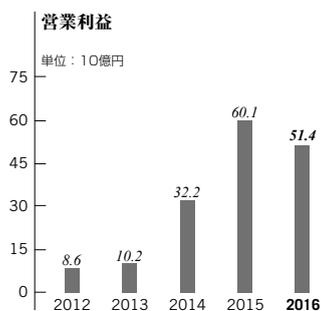
販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は、売上高増加とSartorius Mechatronics T&Hグループの新規連結により71,705百万円となり、前会計年度に比べ11,715百万円(19.5%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.2ポイント低下して11.8%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2016	2015	2014	2013	2012
売上高	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409	¥251,358
売上原価	486,671	380,585	285,768	225,114	198,506
売上高原価率	79.8%	76.0%	76.9%	79.7%	79.0%
売上総利益	123,143	120,091	85,775	57,295	52,852
販売費及び一般管理費	71,705	59,990	53,576	47,126	44,253
売上高販売費及び一般管理費率	11.8%	12.0%	14.4%	16.7%	17.6%

*会社組織の変更に伴い、2016年度からセグメント区分を変更しました。



営業利益

当会計年度の営業利益は51,438百万円となり、前会計年度に比べ8,663百万円(14.4%)の減益となりました。スマホ市場での客先の減産を受けた液晶用LEDバックライトの出荷数量減少もあり、減益となりました。売上高営業利益率は8.4%と前会計年度から3.6ポイント低下しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

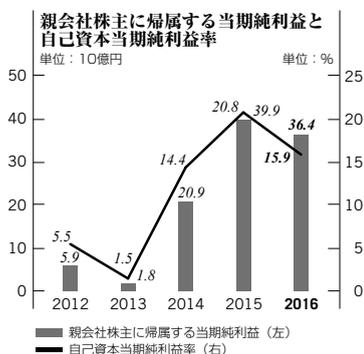
当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は4,475百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,853百万円費用・損失が減少しました。主なものとしては、主に2011年に発生したタイ大洪水に係る受取保険金3,337百万円、為替差損3,113百万円、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度終了損1,465百万円を計上しました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は46,963百万円となり、前会計年度に比べ4,810百万円(9.3%)の減益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として12,757百万円、法人税等調整額として△2,392百万円を計上したため、法人税等合計は10,365百万円となり、前会計年度に比べ1,927百万円の減少となりました。実効税率は、前会計年度の23.7%から22.1%へ低下しました。これは日本国内の法定実効税率が低下したことによるものです。



親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は36,386百万円となり、前会計年度に比べ3,501百万円の減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は97.26円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の106.73円から9.47円減少しました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は212百万円となり、前会計年度に比べ618百万円の改善となりました。

利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2016	2015	2014	2013	2012
営業利益	¥51,438	¥60,101	¥32,199	¥10,169	¥8,599
売上高営業利益率	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%	3.4%
その他収益・費用	(4,475)	(8,328)	(5,388)	(5,287)	(3,048)
(営業外損益及び特別損益の純額)					
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	20,878	1,804	5,922
売上高当期純利益率	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%	2.4%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	97.26	106.73	55.94	4.83	15.63
潜在株式調整後	92.35	101.32	53.14	4.65	15.54
自己資本当期純利益率	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%	5.5%
総資産当期純利益率	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%	2.0%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めています。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしています。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めていきます。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しています。

当社格付

2015年12月現在	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A+	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

当社グループが当会計年度に実施した設備投資は、機械加工品事業7,735百万円、電子機器事業29,012百万円、その他の事業178百万円及び全社(共通)6,953百万円で総額43,878百万円です。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング関連設備及びメカニカルパーツ関連設備です。電子機器事業の主なものは、タイにおける液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。全社(共通)の主なものは、カンボジア工場増設です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産2,311百万円及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分62百万円を含んでいます。

次会計年度は292億円を計画しています。

配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としています。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当(うち中間配当10円)としました。この結果、当会計年度の連結配当性向は20.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資していきたいと考えています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ25,597百万円減少し、1,060百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ27.2%減少の43,582百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益46,963百万円、減価償却費34,788百万円及び売上債権の減少11,176百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加21,119百万円、仕入債務の減少19,019百万円及び法人税等の支払額15,764百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

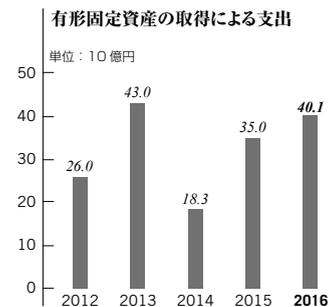
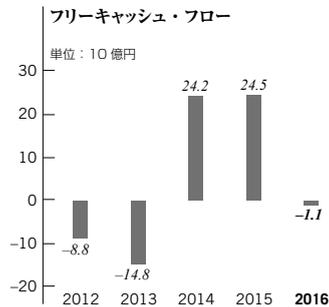
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ26.4%増加の44,642百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出40,136百万円及び無形固定資産の取得による支出2,244百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ78.6%減少の4,200百万円の支出となりました。支出の主なものは、配当金の支払額5,984百万円です。

現金及び現金同等物

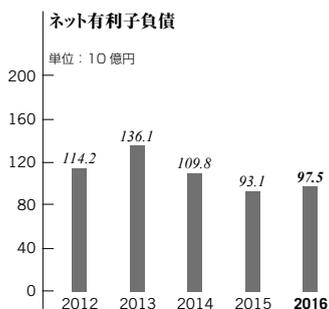
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は29,142百万円と、前会計年度末に比べ6,996百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2016	2015	2014	2013	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥43,582	¥59,863	¥49,173	¥22,990	¥20,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)	(29,018)
うち有形固定資産の取得による支出	(40,136)	(34,979)	(18,343)	(42,963)	(25,961)
フリーキャッシュ・フロー	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)	(8,785)

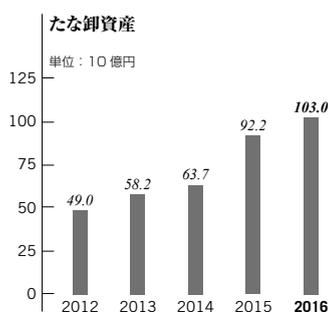
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ30,615百万円(6.2%)減少の459,428百万円となりました。そのうち、為替の変動による減少が41,832百万円ありました。

また純資産合計は237,973百万円、自己資本は230,785百万円となり、自己資本比率は50.2%と前会計年度末に比べ4.1ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ4,381百万円(4.7%)増加の97,516百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末と同様の0.4倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ6,996百万円減少し29,142百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ1,263百万円増加し10,453百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、第4四半期会計期間の売上の減少等により前会計年度末に比べ18,244百万円減少の92,275百万円となりました。たな卸資産は、液晶用LEDバックライトを中心に前会計年度末に比べ10,849百万円増加し、103,011百万円となりました。繰延税金資産(短期)は4,016百万円と前会計年度末に比べ384百万円増加しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ2,113百万円減少し、8,328百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ15,365百万円(5.8%)減少し、249,820百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ14,605百万円(7.6%)減少し、177,993百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は40,136百万円となり、減価償却費は34,788百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ753百万円(6.2%)増加し、12,905百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1,556百万円減少し、一方で繰延税金資産(長期)が978百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ1,383百万円(6.9%)減少し、18,701百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて15,235百万円(6.8%)減少し、209,599百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は仕入の減少等により、前会計年度末に比べ24,099百万円減少し、35,807百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて19,509百万円増加し、66,166百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は11,079百万円増加し、31,179百万円となりました。未払法人税等は2,835百万円減少し、5,385百万円となりました。未払費用及びその他流動負債は4,220百万円減少し、17,767百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ2,196百万円(1.3%)減少し、165,424百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ31,940百万円減少し、39,766百万円となったことなどにより固定負債合計は前会計年度末に比べ32,714百万円(36.9%)減少し、56,030百万円となりました。

純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が30,402百万円増加し、一方で為替換算調整勘定が26,245百万円減少したことなどにより、前会計年度末に比べ4,294百万円(1.8%)増加し、237,973百万円となりました。非支配株主持分は、前会計年度末に比べ355百万円減少し、7,058百万円となりました。

資産、負債及び純資産

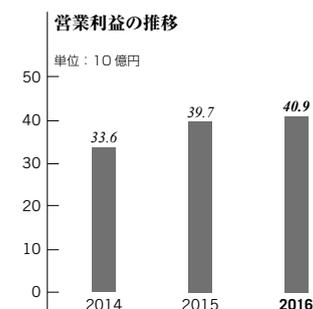
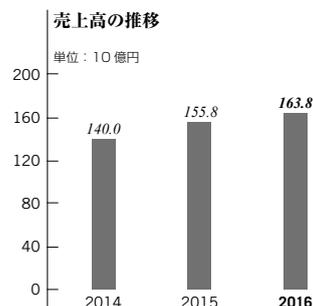
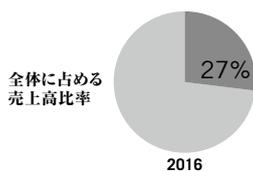
単位:百万円

3月31日現在	2016	2015	2014	2013	2012
総資産	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805	¥306,772
現金及び現金同等物	29,142	36,138	29,031	28,223	23,366
定期預金	10,453	9,190	9,685	6,041	4,964
流動資産	249,820	265,185	189,638	170,977	157,787
たな卸資産	103,011	92,162	63,652	58,234	49,025
流動負債	165,424	167,620	120,937	128,484	115,713
運転資本	84,396	97,565	68,701	42,493	42,074
有利子負債	137,111	138,463	148,498	170,412	142,544
ネット有利子負債	97,516	93,135	109,782	136,148	114,214
純資産	237,973	233,679	163,463	137,858	109,777
自己資本比率	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%	35.7%
D/Eレシオ	0.6倍	0.6倍	0.9倍	1.2倍	1.3倍
ネットD/Eレシオ	0.4倍	0.4倍	0.7倍	1.0倍	1.0倍
1株当たり純資産(円)	616.43	604.83	422.62	351.65	288.74

セグメント情報

セグメント別業績

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は163,811百万円となり、前会計年度に比べ8,026百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は、40,855百万円と前会計年度に比べ1,132百万円(2.9%)の増益となり、売上高営業利益率は24.9%と前会計年度に比べ0.6ポイント低下しました。

主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは、自動車やファンモーター向けを始めとして高級消費財向けを中心に幅広い分野で旺盛な需要が続き、外部販売数量は月平均1億5千5百万個と、前期比7%増となりました。収益面でも、増益となりました。

ロッドエンドベアリング&スフェリカルベアリングは、民間航空機生産が堅調な事業環境を受けて、売上高は増加しましたが、利益はほぼ横ばいでした。

ピボットアッセンブリーは、HDD市場規模縮小の影響を受け売上が減少しましたが、生産効率の改善が進み、営業利益は増益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、家電、情報通信機器、自動車、産業機械	約60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	約50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	約70%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っています。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っています。今後につきましては、2015年5月に発表した新「5本の矢」戦略の第一の矢に掲げた月平均外部販売数量1億8千万個の早期達成に向けて拡販に努めていきます。

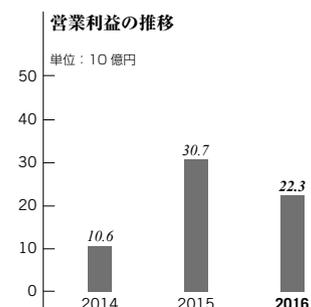
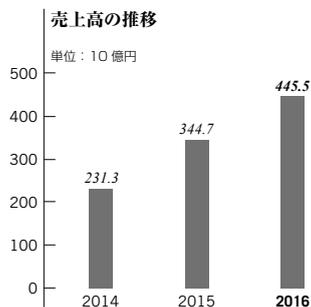
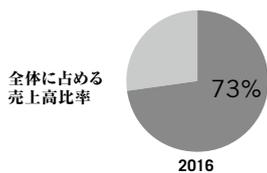
ロッドエンド・ファスナー事業では、航空機に関連するメカニカルパーツへの旺盛な需要を受けて、日本及びタイにおける部品生産能力を大幅に拡大するとともに、全世界ベースで製造及び販売拠点の連携を強化していきます。また2013年7月に買収したCEROBEAR社によるシナジーを目指し、セラミック製航空機部品の開発にも注力していきます。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減を図っています。PC需要の低迷とHDD市場の縮小が続くと予想されますが、ピボットアッセンブリーでの当社の高いシェアと、主要構成部品であるミニチュア・ボールベアリングとのシナジーを生かしつつ、サーバー用などの高付加価値製品での高い競争力を維持することで、収益水準の維持に努めてまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

電子機器事業



当会計年度の売上高は445,467百万円と前会計年度に比べ100,742百万円(29.2%)の大幅な増収となりました。営業利益は22,336百万円と前会計年度に比べ8,412百万円(27.4%)の減益となりました。売上高営業利益率は5.0%と前会計年度より3.9ポイント低下しました。

液晶用LEDバックライトは既存顧客の新型スマートフォン向けにおいて外部購入部品の増加による販売単価上昇を主要因に増収となりましたが、収益面ではスマホ市場での客先の減産を受けた出荷数量減少もあり、減益となりました。

モーターは、自動車向けなどの需要増加を受けて売上が伸びたほか、これまでの固定費削減策の効果により収益性も改善しました。

計測機器はSartorius Mechatronics T&Hグループの買収効果に加えて自動車向けを中心とする既存事業も伸び、大幅な増収増益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 ^(注)
液晶用LEDバックライト	中高級スマートフォン、携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	約25%
モーター (ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター、精密モーター)	PC・サーバー、HDD、情報通信機器、家電、自動車、産業機械、OA機器	製品により約2～70%
計測機器	産業機器、自動車、PC	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

今後の取り組み

液晶用LEDバックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で、電池容量の確保、高精細画面化、軽量化に必要な超薄型で高効率の液晶用LEDバックライトの積極的な拡販及び新製品の投入を進めていきます。既にタイ、カンボジア拠点での大幅な生産能力増強投資が完了しており、圧倒的な生産能力と生産性の実現を目指します。また、カンボジアにおけるスマートシティ向けLED街路灯や新型LED照明器具SALIOT(サリオ)、トンネル向け屋外LED照明等、当社の導光板技術や無線技術等の要素技術を融合した新製品の開発を進めており、新「5本の矢」戦略の第3の矢である照明器具関連製品の拡販を図ります。

モーターは、引き続き原価低減、構造改革を進め、さらなる収益改善を目指します。

計測機器については、単なるハカリとしてではなく、計測機器のセンサーとしての機能を再確認した事業戦略に基づき、医療・介護関連市場、ロボット分野、橋梁などのインフラ構造など新しい分野への展開を図りつつ、買収したSartorius Mechatronics T&Hグループとのシナジーを最大化することで、売上を早期に年間500億円程度に引き上げるよう努めていきます。

主要製品

液晶用LEDバックライト 複合製品 ステッピングモーター DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター
ファンモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター 計測機器

その他の事業

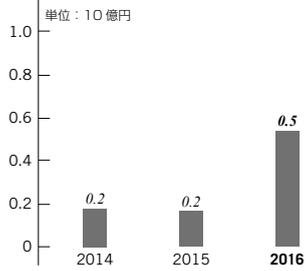
当会計年度の売上高は536百万円と前会計年度に比べ370百万円(222.5%)の増収となりました。営業損失は125百万円と前会計年度に比べ96百万円の悪化となりました。



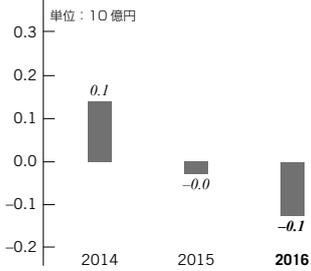
主要製品

自社製機械

売上高の推移



営業利益(損失)の推移



調整額

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等 11,628百万円を調整額として表示しています。前会計年度の調整額は10,341百万円でした。

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用LEDバックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を組み合わせた複合部品・複合製品等の製造及び販売を行っています。当社は、東京本部、軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、松井田工場、米子工場、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっています。

2013年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、医療、車載等の複合部品・複合製品の開発に注力しています。

また、軽井沢工場、浜松工場、タイ及び中国のマテリアルサイエンス・ラボでは、ISO17025に基づくマネジメントを導入し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び電子部品の製品認証試験に積極的に取り組んでいます。

当会計年度における当社グループの研究開発費は9,681百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用880百万円が含まれています。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤、超低摩擦自己潤滑ライナー(ミネロン™)等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っています(ミネロンは、当社の登録商標です)。また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っています。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン及びモバイル向けなど幅広い用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリスの開発を行っています。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っています。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発しました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として最も注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

また、2013年にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツのCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っています。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売を開始しました。

当事業における研究開発費は1,885百万円です。

電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターには、ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター及び精密モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化(省エネ)、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しています。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンダマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれています。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、ミネベア独自の流体軸受け構造を開発しています。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用LEDバックライトユニットを開発しています。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用LEDバックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めています。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発しました。製造面では、自社技術を取り入れたLEDバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追従できない量産技術を確立しています。また、LEDバックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しています。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れています。さらなる高効率化にむけて技術開発を進めています。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っています。この成果を展開し、温室効果ガス削減の二国間クレジット制度を活用し、カンボジアで高効率無線制御付きLED街路照明の設置を進めています。

LED照明では、当社モーターと無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右などを容易にコントロールすることができる「SALIOT」の開発・製品化を行いました。

計測機器では、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で、生体情報モニタリングシステムの開発を視野に実証研究を行い、1年以内の製品化を目指し開発を行っています。

さらに、2014年7月には岡本硝子株式会社の子会社であり、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡(反射鏡)などの薄板精密成型ガラス等の製造を主たる事業とするJAPAN 3D DEVICES株式会社に資本参加しました。これによって当社でもヘッドアップディスプレイの基礎技術及び応用技術の開発を加速しています。

当事業における研究開発費は6,176百万円です。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品です。

当事業における研究開発費は740百万円です。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2017年3月期)の業績の見通し

(2016年5月現在)

日本経済は、国内外の需要は堅調に推移するものと見込まれますが、金融・財政政策の先行き不透明感があり、急激な円高等による景気減速の懸念があります。米国経済は、個人消費が下支えとなり、今後も緩やかな景気回復は続く予想されます。一方、欧州では、内需主導の緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、難民急増問題、英国のEU離脱問題等不透明感が高まっています。アジア経済では、中国の成長率鈍化もあり、景気の減速が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、ボールベアリング、モーター等の売上の好調が予想されるものの、直近の経済環境と為替レートを考慮の上、保守的に予想し、売上高560,000百万円、営業利益45,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31,000百万円を見込んでいます。

なお、上記の業績見通しには、当社とミツミ電機株式会社との経営統合による影響は織り込んでいません。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販と新製品の投入と新市場への参入を進め、業績のさらなる向上をはかります。また、ドイツ子会社のmyonic GmbHでは、より高付加価値な特殊ベアリング分野での拡販を見込んでいます。ロッドエンドベアリングについては、世界規模での生産、効率の向上をはかり、納期及びコスト面での優位性を強化し、成長する航空機市場向けの拡販をはかります。

電子機器事業

液晶用LEDバックライトは、中高級スマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給力増強に努めており、積極的な拡販及び新製品の投入を進めることで、売上、利益の維持、改善を見込んでいます。計測機器については、センサーとしての機能を活用した新製品の開発と自動車市場向け製品の拡販を進めます。ステッピングモーター及びHDD用スピンドルモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えています。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。

このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っていますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っていますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しています。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっていますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール、カンボジア等海外で行われています。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しています。

(8) 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開している、各地域の法令、規則の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 独占禁止法関係

当社は、2014年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン(527百万円)の支払いを命じられ、当会計年度に全額の支払いを行っています。また、韓国公正取引委員会からの処分に関連して、2015

年9月11日付で韓国ソウル中央地方検察庁から韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして起訴されておりましたが、2015年10月30日、ソウル中央地方裁判所において、当社及び当社韓国子会社に対して、それぞれ、罰金刑100百万ウォン(10百万円)と罰金刑70百万ウォン(7百万円)の判決が言い渡され、全額の支払いを行っています。2015年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル(1,610百万円)の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、当会計年度に全額の支払いを行っています。これらの調査に関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されています。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

当社及び当社子会社に対するシンガポール競争当局の調査については、注記事項「23. 後発事象」をご参照ください。

(11) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有していますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(12) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っています。万が一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(13) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めています。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、既に公表していますミツミ電機株式会社との経営統合の実施は、ミツミ電機株式会社の株主総会の承認及び公正取引委員会等の国内外の関係当局による許認可の取得等を条件としていて、これらの条件の充足状況により、本経営統合が実現しない可能性または実施の時期が予定している2017年3月17日よりも遅れる可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されています)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立していますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流出及び目的外の流用等が起こらないよう運用していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

連結貸借対照表

2016年及び2015年3月31日現在

資産	単位:百万円	
	2016	2015
流動資産:		
現金及び現金同等物	¥ 29,142	¥ 36,138
定期預金	10,453	9,190
受取手形及び売掛金:		
営業債権	92,275	110,519
その他	2,775	3,279
	95,050	113,798
貸倒引当金	(180)	(176)
受取手形及び売掛金合計	94,870	113,622
たな卸資産(注記2-e)	103,011	92,162
繰延税金資産(注記9)	4,016	3,632
前払費用及びその他流動資産(注記2-g)	8,328	10,441
流動資産合計	249,820	265,185
有形固定資産(注記6):		
土地	25,573	26,586
建物及び構築物(注記4)	146,447	149,865
機械装置及び運搬具	312,226	329,877
工具器具及び備品	51,198	55,742
リース資産	367	882
建設仮勘定	6,250	9,036
	542,061	571,988
減価償却累計額	(364,068)	(379,390)
有形固定資産合計	177,993	192,598
無形固定資産:		
のれん(注記2-k)	5,721	6,539
その他	7,184	5,613
無形固定資産合計	12,905	12,152
投資その他の資産:		
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,602	2,215
投資有価証券(注記2-g)	7,159	8,715
長期貸付金	241	330
繰延税金資産(注記9)	7,644	6,666
その他	2,077	2,893
	18,723	20,819
貸倒引当金	(22)	(735)
投資その他の資産合計	18,701	20,084
繰延資産	9	24
資産合計	¥459,428	¥490,043

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結損益計算書

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		
	2016	2015	2014
売上高	¥609,814	¥500,676	¥371,543
売上原価(注記13)	486,671	380,585	285,768
売上総利益	123,143	120,091	85,775
販売費及び一般管理費(注記2-k及び13)	71,705	59,990	53,576
営業利益	51,438	60,101	32,199
その他収益・費用:			
受取利息	533	576	554
持分法による投資利益(損失)	(21)	15	(777)
支払利息	(1,169)	(1,504)	(2,139)
調査対応費用	(179)	(549)	(774)
為替差損益	(3,113)	1,076	(432)
固定資産売却損益及び除却損	(100)	(392)	(154)
投資有価証券売却益(注記2-g)	—	—	54
関係会社株式売却損益	—	(1,097)	1,230
関係会社事業整理益	84	—	—
受取保険金(注記5)	3,337	50	329
減損損失(注記6)	(6)	(78)	(976)
のれん償却額(注記2-k)	—	—	(300)
災害による損失(注記7)	(137)	(5)	(548)
製品補償損失	(356)	(398)	(75)
環境整備費引当金繰入額	(568)	(82)	(63)
事業構造改革損失(注記6及び8)	(515)	(1,111)	(750)
退職給付制度終了損(注記2-h)	(1,465)	(3,115)	—
独占禁止法関連損失(注記3)	(18)	(2,137)	—
その他—純額	(782)	423	(567)
税金等調整前当期純利益	46,963	51,773	26,811
法人税等(注記9):			
法人税、住民税及び事業税	12,757	11,977	4,609
法人税等調整額	(2,392)	315	1,825
当期純利益	¥ 36,598	¥ 39,481	¥ 20,377
(内訳)			
親会社株主に帰属する当期純利益	36,386	39,887	20,878
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	212	(406)	(501)
1株当たりデータ(注記17):			
当期純利益	¥97.26	¥106.73	¥55.94
潜在株式調整前	92.35	101.32	53.14
潜在株式調整後	20.00	12.00	8.00

連結包括利益計算書

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円		
	2016	2015	2014
当期純利益	¥36,598	¥39,481	¥20,377
その他の包括利益(注記16):			
その他有価証券評価差額金	(1,048)	515	65
繰延ヘッジ損益	285	5	(1)
為替換算調整勘定	(26,704)	31,899	10,341
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	—	1,040
退職給付に係る調整額(注記2-h)	602	524	—
持分法適用会社に対する持分相当額	(137)	(44)	152
その他の包括利益合計	(27,002)	32,899	11,597
包括利益	¥ 9,596	¥72,380	¥31,974
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	9,940	72,161	31,261
非支配株主に係る包括利益	(344)	219	713

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度

単位:百万円

	株主資本		株主資本		自己株式	株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金					
2013年4月1日残高	¥68,259	¥94,757	¥40,925	—	¥(9,522)	¥194,419			
会計年度中の変動額	—	—	(2,613)	—	—	(2,613)			
剰余金の配当	—	—	20,878	—	—	20,878			
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	(262)	(262)			
自己株式の取得	—	—	—	—	279	397			
自己株式の処分	—	118	—	—	—	—			
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—			
会計年度中の変動額合計	—	118	18,265	—	17	18,400			
2014年3月31日残高	¥68,259	¥94,875	¥59,190	—	¥(9,505)	¥212,819			
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社の 年金会計に係る 未積立債務	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2013年4月1日残高	¥1,089	¥(6)	¥(61,643)	¥(2,532)	¥ —	¥(63,092)	¥ 52	¥6,479	¥137,858
会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,613)
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	20,878
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	(262)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	397
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	65	(1)	9,277	2,532	(3,737)	8,136	65	(996)	7,205
会計年度中の変動額合計	65	(1)	9,277	2,532	(3,737)	8,136	65	(996)	25,605
2014年3月31日残高	¥1,154	¥(7)	¥(52,366)	¥ —	¥(3,737)	¥(54,956)	¥117	¥5,483	¥163,463

単位:百万円

	株主資本		株主資本		自己株式	株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金					
2014年4月1日残高	¥68,259	¥94,875	¥59,190	—	¥(9,505)	¥212,819			
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	(237)	—	—	(237)			
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	68,259	94,875	58,953	—	(9,505)	212,582			
会計年度中の変動額	—	—	(4,109)	—	—	(4,109)			
剰余金の配当	—	—	39,887	—	—	39,887			
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—			
自己株式の取得	—	—	—	—	(22)	(22)			
自己株式の処分	—	363	—	—	120	483			
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—			
会計年度中の変動額合計	—	363	35,778	—	98	36,239			
2015年3月31日残高	¥68,259	¥95,238	¥94,731	—	¥(9,407)	¥248,821			
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計	
2014年4月1日残高	¥1,154	¥(7)	¥(52,366)	¥(3,737)	¥(54,956)	¥117	¥5,483	¥163,463	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	(237)	
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	1,154	(7)	(52,366)	(3,737)	(54,956)	117	5,483	163,226	
会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	(4,109)	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	39,887	
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	(22)	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	483	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	523	5	31,221	524	32,273	11	1,930	34,214	
会計年度中の変動額合計	523	5	31,221	524	32,273	11	1,930	70,453	
2015年3月31日残高	¥1,677	¥(2)	¥(21,145)	¥(3,213)	¥(22,683)	¥128	¥7,413	¥233,679	

単位:百万円

	株主資本		株主資本		自己株式	株主資本合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金					
2015年4月1日残高	¥68,259	¥95,238	¥ 94,731	—	¥(9,407)	¥248,821			
会計年度中の変動額	—	—	(5,984)	—	—	(5,984)			
剰余金の配当	—	—	36,386	—	—	36,386			
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	(9)	(9)			
自己株式の取得	—	—	—	—	166	700			
自己株式の処分	—	534	—	—	—	—			
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—			
会計年度中の変動額合計	—	534	30,402	—	157	31,093			
2016年3月31日残高	¥68,259	¥95,772	¥125,133	—	¥(9,250)	¥279,914			
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計	
2015年4月1日残高	¥1,677	¥ (2)	¥(21,145)	¥(3,213)	¥(22,683)	¥128	¥7,413	¥233,679	
会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	(5,984)	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	36,386	
親会社に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	(9)	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	700	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額(純額)	(1,088)	285	(26,245)	602	(26,446)	2	(355)	(26,799)	
会計年度中の変動額合計	(1,088)	285	(26,245)	602	(26,446)	2	(355)	4,294	
2016年3月31日残高	¥ 589	¥283	¥(47,390)	¥(2,611)	¥(49,129)	¥130	¥7,058	¥237,973	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度

単位:百万円

	2016	2015	2014
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥46,963	¥51,773	¥26,811
減価償却費	34,788	28,776	23,740
減損損失(注記6)	21	109	1,108
のれん償却額(注記2-k)	970	583	918
災害による損失(注記7)	137	5	—
持分法による投資(利益)損失	21	(15)	777
退職給付制度終了損(注記2-h)	1,465	3,115	—
独占禁止法関連損失(注記3)	18	2,137	—
受取保険金(注記5)	(3,337)	(50)	(329)
受取利息及び受取配当金	(708)	(779)	(748)
支払利息	1,169	1,504	2,139
固定資産売却損及び除却損	100	392	154
投資有価証券売却益(注記2-g)	—	—	(54)
関係会社株式売却損(益)	—	1,097	(1,230)
関係会社事業整理益	(84)	—	—
売上債権の(増加)減少額	11,176	(24,322)	(8,039)
たな卸資産の(増加)減少額	(21,119)	(18,431)	(1,140)
仕入債務の増加(減少)額	(19,019)	23,979	9,425
製品補償損失引当金の増加(減少)額	(43)	346	—
事業構造改革損失引当金の増加(減少)額	(360)	247	(221)
その他	6,699	(2,087)	(1,008)
小計	58,857	68,379	52,303
利息及び配当金の受取額	684	756	725
利息の支払額	(1,158)	(1,499)	(2,122)
法人税等の支払額	(15,764)	(7,801)	(2,758)
法人税等の還付額	223	28	612
独占禁止法関連支払額	(2,164)	—	—
保険金の受取額	2,904	—	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,582	59,863	49,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(16,419)	(10,227)	(15,637)
定期預金の払戻による収入	14,019	11,691	12,737
有価証券の取得による支出	—	(100)	(459)
有価証券の売却による収入	34	204	283
有形固定資産の取得による支出	(40,136)	(34,979)	(18,343)
有形固定資産の売却による収入	665	600	952
無形固定資産の取得による支出	(2,244)	(2,577)	(860)
投資有価証券の取得による支出	(1,650)	(454)	(604)
投資有価証券の売却による収入	38	69	162
投資有価証券の償還による収入	1,438	1,102	—
連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記18)	(258)	(2,171)	(1,888)
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記18)	—	1,262	—
子会社株式の取得による支出	—	(400)	—
関係会社株式の取得による支出	—	(393)	(615)
関係会社株式の売却による収入	—	1,315	—
貸付による支出	(216)	(125)	(328)
貸付金の回収による収入	116	198	94
その他	(29)	(341)	(451)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(44,642)	(35,326)	(24,957)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増加(減少)額	22,109	(7,843)	(17,568)
長期借入債務の増加による収入	—	7,850	15,000
長期借入債務の減少による支出	(20,897)	(15,765)	(19,912)
配当金の支払額	(5,984)	(4,109)	(2,613)
自己株式の取得による支出	(9)	(22)	(262)
自己株式の処分による収入	700	474	392
リース債務返済による支出	(119)	(212)	(270)
その他	—	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,200)	(19,627)	(25,233)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,736)	2,197	2,123
V 現金及び現金同等物の増加額	(6,996)	7,107	1,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,138	29,031	28,223
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	(298)
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥29,142	¥36,138	¥29,031

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社並びに子会社68社を連結しており、関連会社2社に対して持分法を適用しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社7社があります。

2016年度中に、会社設立により連結子会社が2社増加、株式追加取得により連結子会社が1社増加、非連結子会社から連結子会社への変更により1社増加、会社清算により2社が減少しております。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、一部の連結子会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2016年及び2015年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位:百万円	
	2016	2015
商品及び製品	¥ 49,399	¥46,998
仕掛品	29,874	22,620
原材料	18,799	17,381
貯蔵品	4,939	5,163
	¥103,011	¥92,162

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は主に定率法で計算しております。ただし、建物については、定額法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当会計年度の減価償却費が減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ353百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、2015年度より、耐用年数を5～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、2015年度の減価償却費が増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,013百万円減少しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式、国債及び社債等から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2016年及び2015年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

単位:百万円

	2016			2015		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	¥3,002	¥2,344	¥658	¥4,381	¥2,343	¥2,038
債券	4,375	4,354	21	4,457	4,439	18
その他	—	—	—	34	33	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2	3	(1)	2	3	(1)
その他	23	31	(8)	26	33	(7)
合計	¥7,402	¥6,732	¥670	¥8,900	¥6,851	¥2,049

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2016年及び2015年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ1,302百万円及び1,302百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位:百万円

	2016			2015			2014		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥ 38	¥—	¥—	¥1,069	¥—	¥—	¥ 162	¥54	¥—
債券	1,438	—	—	102	—	—	—	—	—
その他	277	—	—	767	—	—	1,095	—	—
合計	¥1,753	¥—	¥—	¥1,938	¥—	¥—	¥1,257	¥54	¥—

注1. 2015年度の株式の「売却額」については、優先株式の償還額1,000百万円を含んでおります。

注2. 2016年及び2015年度の債券の「売却額」については、満期による償還額1,438百万円及び102百万円を含んでおります。

h) 退職給付会計

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、一部の在外子会社については積立型、非積立型の確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しております。

2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2014年3月31日に終了した会計年度においては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を各期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は期間定額基準、在外連結子会社は給付算定方式によっております。

また、過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

2015年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、2015年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、2015年度の期首の退職給付に係る負債が369百万円増加し、利益剰余金が237百万円減少しております。また、2015年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、2015年度の1株当たり純資産額は0.64円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

確定給付制度

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務及び年金資産の増減、並びに2016年、2015年及び2014年3月31日現在の期末残高と退職給付に係る負債の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円		
退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	2016	2015	2014
退職給付債務の期首残高	¥44,836	¥43,596	¥40,853
会計方針の変更による累積的影響額	—	369	—
会計方針の変更を反映した期首残高	44,836	43,965	40,853
勤務費用	1,624	1,517	1,397
利息費用	933	1,384	1,243
数理計算上の差異の発生額	737	4,421	(764)
退職給付の支払額	(1,379)	(943)	(1,242)
過去勤務費用の当期発生額	(3)	(7)	(15)
退職給付制度の一部終了による減少額	(3,699)	(9,338)	—
新規連結に伴う増加額	—	1,213	—
為替換算の影響	(1,928)	2,799	2,399
その他	(306)	(175)	(275)
退職給付債務の期末残高	¥40,815	¥44,836	¥43,596

	単位:百万円		
年金資産の期首残高と期末残高の調整表	2016	2015	2014
年金資産の期首残高	¥31,861	¥34,746	¥28,752
期待運用収益	900	1,483	1,209
数理計算上の差異の発生額	(1,167)	1,596	1,135
事業主からの拠出額	1,874	2,593	3,204
退職給付の支払額	(1,164)	(858)	(1,119)
退職給付制度の一部終了による減少額	(3,699)	(9,338)	—
為替換算の影響	(730)	1,794	1,776
その他	(307)	(155)	(211)
年金資産の期末残高	¥27,568	¥31,861	¥34,746

	単位:百万円		
退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	2016	2015	2014
積立型制度の退職給付債務	¥32,548	¥36,271	¥37,736
年金資産	(27,568)	(31,861)	(34,746)
	4,980	4,410	2,990
非積立型制度の退職給付債務	8,267	8,565	5,860
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,247	12,975	8,850
退職給付に係る負債	13,247	12,975	8,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥13,247	¥12,975	¥ 8,850

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用及びその内訳項目の金額は次のとおりです。

	単位:百万円		
退職給付費用及びその内訳項目の金額	2016	2015	2014
勤務費用	¥1,624	¥1,517	¥1,397
利息費用	933	1,384	1,243
期待運用収益	(900)	(1,483)	(1,209)
数理計算上の差異の費用処理額	1,018	672	1,433
過去勤務費用の費用処理額	328	324	340
	3,003	2,414	3,204
退職給付制度終了損	1,465	3,115	—
確定給付制度に係る退職給付費用	¥4,468	¥5,529	¥3,204

2016年及び2015年3月31日に終了した各会計年度において、米国所在の当社連結子会社における退職給付制度の廃止に伴う終了損を計上しております。

2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度における退職給付に係る調整額(税効果控除前)の金額の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円	
退職給付に係る調整額	2016	2015
過去勤務費用	¥ 331	¥ 331
数理計算上の差異	(886)	(2,153)
退職給付制度終了損	1,465	3,115
為替換算の影響	11	(558)
合計	¥ 921	¥ 735

2016年、2015年及び2014年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		
退職給付に係る調整累計額	2016	2015	2014
未認識過去勤務費用	¥ (662)	¥ (993)	¥(1,324)
未認識数理計算上の差異	(2,848)	(3,438)	(3,842)
合計	¥(3,510)	¥(4,431)	¥(5,166)

2016年、2015年及び2014年3月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

年金資産の主な内訳	2016	2015	2014
債券	47%	44%	44%
株式	18	22	27
合同運用信託	17	18	15
保険資産(一般勘定)	10	8	7
現金及び預金	1	1	1
その他	7	7	6
合計	100%	100%	100%

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2016	2015	2014
割引率	主として0.3%～5.5%	主として0.9%～5.5%	主として1.1%～4.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%～6.5%	主として2.0%～6.5%	主として2.0%～6.8%

確定拠出制度

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,176百万円、1,289百万円及び1,146百万円です。

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(会計方針の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をより的確に連結財務諸表に反映させるため、当会計年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。また、この変更による当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

k) のれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、10年間で均等償却しており、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における償却費は970百万円、582百万円及び618百万円です。

このほか、2014年3月31日に終了した会計年度において、当社連結子会社である第一精密産業株式会社の株式について評価減を行ったことに伴いその他費用にのれん償却額として300百万円を計上しております。

l) 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、2015年度及び2014年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ304百万円減少しております。

また、当会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.81円及び0.77円減少しております。

m) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

3. 追加情報

a) 韓国、米国及びシンガポールの競争当局による調査について

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、韓国、米国及びシンガポールの競争当局の調査を受けておりました。

韓国については、2014年11月に韓国公正取引委員会から、韓国国内の小型ベアリングの取引に関して、当社及び当社の韓国子会社による韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして、両社への是正措置命令及び当社に対する課徴金4,912百万ウォン(527百万円)の支払いを命じられ、当会計年度に全額の支払いを行っております。

また、韓国公正取引委員会からの処分に関連して、2015年9月11日付で韓国ソウル中央地方検察庁から韓国公正取引法(独占禁止法)違反の行為があったとして起訴されておりましたが、2015年10月30日、ソウル中央地方裁判所において、当社及び当社の韓国子会社に対して、それぞれ、罰金刑100百万ウォン(10百万円)と罰金刑70百万ウォン(7百万円)の判決が言い渡され、全額の支払いを行っております。

米国については、2015年2月に、当社は米国司法省との間で、特定の小径ボールベアリング製品の取引に関して、米国反トラスト法に違反する行為を行ったとして、13.5百万米ドル(1,610百万円)の罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、当会計年度に全額の支払いを行っております。

これらの調査に関連して、当社及び当社の子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

当社及び当社の子会社に対するシンガポール競争当局の調査については、注記事項「23. 後発事象」をご参照ください。

b) ミツミ電機株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結について

当社は2016年3月30日開催の取締役会決議に基づき、ミツミ電機株式会社(以下、「ミツミ」といい、当社とミツミを「両社」と総称します。)の間で、経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)契約及び株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)契約を締結いたしました。

本経営統合の目的

両社は、本経営統合により、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクスソリューションズ企業として、両社の企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

- ①成長及び事業ポートフォリオの進化
- ②生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力、キャッシュフロー創出力の向上
- ③開発力の向上及びソリューションの提供

本経営統合の方式

当社を株式交換完全親会社、ミツミを株式交換完全子会社とする株式交換

本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

本経営統合契約及び本株式交換契約の締結(両社)	2016年3月30日
本株式交換契約承認臨時株主総会(ミツミ)	2016年12月27日(予定)
本株式交換の効力発生日	2017年3月17日(予定)

上記は現時点での予定であり、今後、本経営統合に係る手続き及び協議を進める中で、公正取引委員会等の国内外の関係当局への届出、許認可の取得、又はその他の理由により上記スケジュールに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。なお、本株式交換は、当社において簡易株式交換に該当し、当社の株主総会による承認を受けないで行われる予定です。

②本株式交換に係る割当ての内容

	当社	ミツミ
本株式交換に係る株式交換比率	1	0.59
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式: 47,913,630株(予定)	

注: 1. 株式の割当比率

ミツミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.59株を割当交付します。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社の普通株式47,913,630株(予定)

上記の普通株式数は、2015年12月31日時点におけるミツミの普通株式の発行済株式総数(87,498,119株)及び自己株式数(6,288,575株)に基づいて算出しております。

交付する株式については当社が保有する自己株式の充当や新株式の発行等により対応する予定です。

③本株式交換に伴う新株予約権付社債に関する取扱い

ミツミが発行している2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権については、当該新株予約権の内容及び本株式交換比率を踏まえ、新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わる当社の新株予約権を割当交付するとともに、当該新株予約権付社債に係る社債債務については当社が承継いたします。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

株式交換比率の算定にあたっては、当社は、第三者算定機関として野村証券株式会社を、また、法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を選定し、一方、ミツミは、第三者算定機関として大和証券株式会社を、また、法務アドバイザーとしてアンダーソン・毛利・友常法律事務所を選定しました。

野村証券株式会社は、当社については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、ミツミについては市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

大和証券株式会社は、当社及びミツミの双方について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果及び法務アドバイザーの助言を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2016年及び2015年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ0.72%及び0.85%です。

2016年及び2015年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
短期借入金	¥66,166	¥46,657
合計	¥66,166	¥46,657

2016年及び2015年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
円建無担保社債		
利率:年0.68% 満期2016年12月	¥10,000	¥10,000
円建無担保転換社債型新株予約権付社債		
利率:年0.60% 満期2017年2月	7,700	7,700
銀行借入等		
利率:2016年度—年0.41%から年6.00%		
2015年度—年0.42%から年6.00%	53,245	74,106
リース債務	110	377
	71,055	92,183
控除:1年以内に返済予定の額	31,244	20,272
	¥39,811	¥71,911

2016年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円
2017年度	¥31,244
2018年度	14,807
2019年度	20,294
2020年度	4,531
2021年度以降	179
	¥71,055

担保資産及び担保付債務

2016年及び2015年3月31日現在の担保に供している資産は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
建物及び構築物	¥661	¥696

2016年及び2015年3月31日現在の担保付債務は次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
1年以内に返済予定の長期借入債務	¥134	¥ —
長期借入債務	716	850

5. 受取保険金

2016年3月31日に終了した会計年度において、2011年10月にタイで発生した大規模洪水の損害に伴う逸失利益保険金の受取額2,803百万円、2014年2月に米国所在の当社海外連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う保険金額確定による受取額534百万円を計上しております。

6. 固定資産の減損

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	場所	種類	単位:百万円		
			2016	2015	2014
遊休資産	旧一関工場、旧金ヶ崎工場の2施設 (岩手県一関市 他)	土地	¥ 6	¥ 11	¥ 12
		計	6	11	12
厚生用資産	社宅、寮 (東京都大田区)	建物及び構築物	—	67	—
		工具器具及び備品	—	0	—
		計	—	67	—
事業用資産	ファンモーター事業 (中国 上海 他)	機械装置及び運搬具	—	—	964
		計	—	—	964
	インバーター事業 (タイ ロップリ)	建物及び構築物	—	—	0
		機械装置及び運搬具	—	—	93
		工具器具及び備品	—	—	0
		計	—	—	93
	小型モーター事業 (韓国 他)	機械装置及び運搬具	—	—	32
		工具器具及び備品	—	—	5
		ソフトウエア	15	31	—
	計	15	31	37	
	スピーカー事業 (台湾 他)	建物及び構築物	—	—	1
		ソフトウエア	—	—	1
		計	—	—	2
	合計		¥21	¥109	¥1,108

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

厚生用資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品)については、2015年3月31日に終了した会計年度において、老朽化による建て替えが決定したため減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウエア)については、収益性の悪化、不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により使用見込みがなくなる、または将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

2016年3月31日に終了した会計年度においては、このうち15百万円(小型モーター事業)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2015年3月31日に終了した会計年度においては、このうち31百万円(小型モーター事業)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

2014年3月31日に終了した会計年度においては、このうち132百万円(内、インバーター事業93百万円、小型モーター事業37百万円及びスピーカー事業2百万円)を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産については正味売却価額により測定しており、公示価格または不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。

厚生用資産については現有施設の取り壊しが決定したことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

事業用資産については使用価値により測定しており、2014年3月31日に終了した会計年度のファンモーター事業については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しておりますが、それ以外については、使用見込みがないことまたは、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。

7. 災害による損失

2014年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社で発生した工場爆発事故に伴う操業低下期間中の固定費220百万円及びたな卸資産廃棄損328百万円を計上しております。

8. 事業構造改革損失

2016年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額264百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額205百万円及びその他の損失発生額46百万円を計上しております。

2015年3月31日に終了した会計年度において、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額603百万円、小型モーター事業の合理化に伴う損失発生額496百万円及びその他の損失発生額12百万円を計上しております。

2014年3月31日に終了した会計年度において、インバーター事業の撤退に伴う損失発生額215百万円、米国所在の当社連結子会社における人員整理に伴う損失発生額174百万円、メンブレン事業の撤退に伴う損失発生額158百万円及びその他の損失発生額203百万円を計上しております。

9. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2016年度の実効税率は33.1%、2015年度の実効税率は35.6%、2014年度の実効税率は38.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2016年及び2015年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ10,763百万円及び8,686百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2016年及び2015年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位:百万円	
	2016	2015
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 1,261	¥ 1,413
退職給付に係る負債	2,626	2,596
投資有価証券評価損	495	550
未実現たな卸資産売却益	1,198	1,170
未実現固定資産売却益	442	470
減価償却費損金算入限度超過額	3,838	3,270
減損損失	126	147
繰越欠損金	4,365	5,530
試験研究費	1,000	689
その他	3,774	3,048
小計	19,125	18,883
評価性引当額	(5,704)	(6,839)
繰延税金資産合計	¥13,421	¥12,044

繰延税金負債	単位:百万円	
	2016	2015
海外子会社減価償却認容額	¥ 1,134	¥1,319
その他有価証券評価差額金	52	384
圧縮記帳積立金	991	1,046
その他	481	609
繰延税金負債合計	2,658	3,358
繰延税金資産の純額	¥10,763	¥8,686

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円	
	2016	2015
流動資産—繰延税金資産	¥ 4,016	¥3,632
固定資産—繰延税金資産	7,644	6,666
流動負債—その他	(5)	(7)
固定負債—その他	(892)	(1,605)
繰延税金資産の純額	¥10,763	¥8,686

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間にある重要な差異の主因は次のとおりです。

	2016	2015	2014
国内の法定実効税率 (調整)	33.1%	35.6%	38.0%
のれん償却額	0.7	0.4	1.3
海外連結子会社の税率差	(9.6)	(13.2)	(16.2)
繰越外国税額控除	—	—	3.7
評価性引当額	(2.4)	(1.3)	(3.5)
受取配当金の消去に伴う影響額	2.9	3.6	6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(2.8)	(3.5)	(5.8)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.2	0.8
復興特別法人税の税率差異	—	—	0.5
相互協議による補償調整金	0.7	—	—
独占禁止法関連損失	—	1.5	—
その他	(1.1)	0.1	(1.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%	23.7%	24.0%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%又は32.3%から2016年及び2017年4月1日に開始する各会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、2018年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%になります。

この税率変更により、2016年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は159百万円減少し、法人税等調整額が156百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から2015年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更により、2015年3月31日に終了した会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は123百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

10. リース

2016年及び2015年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位:百万円	
	2016	2015
1年以内	¥ 951	¥ 687
1年超	5,873	5,467
計	¥6,824	¥6,154

11. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に取引先に対するものです。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び原材料の売買契約に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした銅価格スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 j) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び韓国子会社が保有している社債等です。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国子会社の社債等の保有額は少額です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、財務・コンプライアンス推進部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

•資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「12. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位:百万円

	2016			2015		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 29,142	¥ 29,142	¥ —	¥ 36,138	¥ 36,138	¥ —
定期預金	10,453	10,453	—	9,190	9,190	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	92,275	92,275	—	110,519	110,519	—
有価証券及び投資有価証券	8,507	8,477	(30)	10,042	9,997	(45)
長期貸付金	241	235	(6)	330	326	(4)
資産計	¥140,618	¥140,582	¥ (36)	¥166,219	¥166,170	¥ (49)
支払手形及び買掛金(営業債務)	35,807	35,807	—	59,906	59,906	—
短期借入債務	66,166	66,166	—	46,657	46,657	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	31,179	31,347	168	20,100	20,263	163
長期借入債務	39,766	40,234	468	71,706	72,104	398
負債計	¥172,918	¥173,554	¥636	¥198,369	¥198,930	¥561
デリバティブ取引*	¥304	¥304	¥ —	¥256	¥256	¥ —

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

•現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

•長期貸付金

長期貸付金の時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金額に重要性のないものについては当該帳簿価額によっております。

負債

•支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

•1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「12. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位:百万円

	2016	2015
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥1,302	¥1,302
子会社株式	406	409
関連会社株式	6	579
子会社出資金	85	85
合計	¥1,799	¥2,375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位:百万円

	2016				2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 29,142	¥ —	¥ —	¥—	¥ 36,138	¥ —	¥ —	¥—
定期預金	10,453	—	—	—	9,190	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	92,275	—	—	—	110,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの	1,545	2,853	—	—	1,487	3,030	—	—
長期貸付金	—	178	63	—	—	216	114	—
合計	¥133,415	¥3,031	¥63	¥—	¥157,334	¥3,246	¥114	¥—

借入債務の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

12. デリバティブ

2016年及び2015年3月31日現在のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2016			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥46,801	¥—	¥272	¥272
ユーロ	3,972	—	(81)	(81)
英ポンド	59	—	(0)	(0)
日本円	1,107	—	(17)	(17)
為替予約取引				
買建				
米ドル	13,427	—	(226)	(226)
ユーロ	30	—	0	0
英ポンド	1	—	(0)	(0)
シンガポールドル	1,115	—	35	35
タイバーツ	0	—	0	0
スイスフラン	1	—	(0)	(0)
人民元	69	—	(0)	(0)
日本円	12,627	—	(6)	(6)

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2015			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	¥18,188	¥—	¥265	¥265
ユーロ	2,394	—	42	42
日本円	1,420	—	8	8
為替予約取引				
買建				
人民元	380	—	0	0

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

商品関連

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2016			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
銅価格スワップ取引				
変動受取・固定支払				
	¥171	¥—	¥(5)	¥(5)

単位:百万円				
市場取引以外の取引				
取引の種類	2015			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
銅価格スワップ取引				
変動受取・固定支払				
	¥305	¥—	¥(1)	¥(1)

(注) 時価の算定方法

時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2016年及び2015年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

		単位:百万円		
繰延ヘッジ処理		2016		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		¥27,112	¥8,110	¥339
ユーロ		1,729	—	(7)
日本円		265	—	(0)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		866	—	0
シンガポールドル		36	—	0
日本円		143	—	(0)

		単位:百万円		
繰延ヘッジ処理		2015		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		¥8,434	¥—	¥(1)
ユーロ		791	—	(1)
日本円		35	—	(0)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		1,305	—	0
ユーロ		4	—	0
シンガポールドル		165	—	(0)
日本円		1,216	—	(0)

		単位:百万円		
為替予約の振当処理		2015		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	短期貸付金			
米ドル		¥9,525	¥—	¥(60)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		8,267	—	(104)
ユーロ		558	—	4
英ポンド		18	—	0
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		6,194	—	48

単位:百万円

原則的処理方法		2015		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
為替予約取引 売建	短期貸付金			
ユーロ		¥ 251	¥—	¥ 1
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		6,967	—	(39)
日本円		13,746	—	(217)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		19,695	—	50
ユーロ		3,343	—	159
英ポンド		62	—	1
日本円		861	—	18
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		5,826	—	(11)
ユーロ		106	—	(1)
英ポンド		14	—	0
シンガポールドル		1,041	—	(12)
香港ドル		108	—	(0)
人民元		35	—	(0)
タイバーツ		0	—	0
スイスフラン		0	—	0
日本円		1,212	—	(5)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期貸付金、短期借入金、売掛金及び買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位:百万円

金利スワップの特例処理		2016		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥34,250	¥27,850	¥(437)

単位:百万円

金利スワップの特例処理		2015		
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥52,850	¥34,250	¥(415)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。

13. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,681百万円、8,973百万円及び8,561百万円です。

14. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2016年3月31日現在の利益剰余金は、2016年6月29日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当3,744百万円、1株当たり10円を含んでおります。

15. スtock・オプション等

a) スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度におけるStock・オプションに係る費用計上額及び科目名は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2016	2015	2014
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	¥8	¥31	¥9

b) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stockオプションの内容

ミネベア株式会社2012年第1回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式47,000株
付与日	2012年7月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2012年7月18日 至2042年7月16日

注: 株式数に換算して記載しております。

ミネベア株式会社2013年第2回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式42,000株
付与日	2013年7月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2013年7月17日 至2043年7月15日

注: 株式数に換算して記載しております。

ミネベア株式会社2014年第3回新株予約権

付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数 ^(注)	普通株式25,200株
付与日	2014年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自2014年7月19日 至2044年7月17日

注: 株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの規模及びその変動状況

2016年3月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社 2012年第1回 新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回 新株予約権	ミネベア株式会社 2014年第3回 新株予約権
権利確定前(株)			
前会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前会計年度末	25,000	35,000	21,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未確定残	25,000	35,000	21,000

②単価情報

	ミネベア株式会社 2012年第1回 新株予約権	ミネベア株式会社 2013年第2回 新株予約権	ミネベア株式会社 2014年第3回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	251	366	1,173

c) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

16. その他の包括利益

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2016	2015	2014
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (1,380)	¥ 740	¥ 161
組替調整額	—	—	(54)
税効果調整前	(1,380)	740	107
税効果額	332	(225)	(42)
その他有価証券評価差額金	(1,048)	515	65
繰延ヘッジ損益:			
当期発生額	285	(9)	(22)
組替調整額	53	15	21
税効果調整前	338	6	(1)
税効果額	(53)	(1)	0
繰延ヘッジ損益	285	5	(1)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(26,760)	30,588	9,954
組替調整額	(87)	1,046	—
税効果調整前	(26,847)	31,634	9,954
税効果額	143	265	387
為替換算調整勘定	(26,704)	31,899	10,341
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:			
当期発生額	—	—	1,455
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	—	—	1,455
税効果額	—	—	(415)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	—	—	1,040
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(1,890)	(3,376)	—
組替調整額	2,811	4,111	—
税効果調整前	921	735	—
税効果額	(319)	(211)	—
退職給付に係る調整額	602	524	—
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	(159)	105	152
組替調整額	22	(149)	—
持分法適用会社に対する持分相当額	(137)	(44)	152
その他の包括利益合計	¥(27,002)	¥32,899	¥11,597

17. 1 株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2016	2015	2014
潜在株式調整前	374,106	373,727	373,226
潜在株式調整後	394,344	393,972	393,448

18. キャッシュ・フロー情報

2015年度中に、株式の取得により新たにSartorius Mechatronics T&H GmbHとその連結子会社16社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2015
流動資産	¥7,420
固定資産	1,647
のれん	4,016
流動負債	(6,817)
固定負債	(1,308)
非支配株主持分	(462)
Sartorius Mechatronics T&H GmbHの取得価額	4,496
Sartorius Mechatronics T&H GmbHの現金及び現金同等物	2,299
差引:Sartorius Mechatronics T&H GmbHの取得による支出	¥2,197

2015年度中に株式の売却によりHansen Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHansen Corporation株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

	単位:百万円
	2015
流動資産	¥1,325
固定資産	488
流動負債	(319)
固定負債	—
為替換算調整勘定	1,046
関係会社株式売却損	(1,261)
Hansen Corporationの売却価額	1,279
Hansen Corporationの現金及び現金同等物	17
差引:Hansen Corporation売却による収入	¥1,262

2014年度中に、株式の取得により新たにCEROBEAR GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

	単位:百万円
	2014
流動資産	¥ 825
固定資産	1,575
のれん	396
流動負債	(424)
固定負債	(464)
CEROBEAR GmbHの取得価額	1,908
CEROBEAR GmbHの現金及び現金同等物	20
差引:CEROBEAR GmbHの取得による支出	¥1,888

19. 訴訟

2016年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万パーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万パーツの更正決定、③2011年8月11日及び22日にタイ国税当局より合計101百万パーツの更正決定、④2012年7月2日、8月8日及び8月17日にタイ国税当局より合計71百万パーツの更正決定、⑤2013年4月5日にタイ国税当局より366百万パーツの更正決定並びに⑥2013年8月26日にタイ国税当局より14百万パーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、2009年8月25日に、②、③及び④の案件については2015年11月16日に、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、タイ租税裁判所へ提訴し、⑤及び⑥の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日、③2011年8月16日、④2012年8月23日、⑤2013年4月26日及び⑥2013年9月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

①の案件における当会計年度末日後の進展については、注記事項「23. 後発事象」をご参照ください。

20. 偶発債務

注記事項「19. 訴訟」に記載されているものを除き、当社及びその連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の偶発債務で重要なものはありません。

21. 企業結合等

事業分離

当社は、連結子会社であるHansen Corporationの全株式をElectroCraft, Inc.に譲渡する株式譲渡契約を2014年6月30日に締結、譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 ElectroCraft, Inc.

(2) 分離した事業の内容 小型モーターの製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

Hansen Corporation (以下、「Hansen社」)は、米国インディアナ州に生産拠点を有するモーター専業メーカーで1977年にミネベア傘下に加わりました。

Hansen社の主要製品であるシンクロモーターは住宅用空調システム等に使用されておりますが、近年、顧客の需要が米国より欧州に移っていること、また、シンクロモーター自体が古い構造のモーターであり一定の需要は継続して見込まれるものの、当社の製品とのシナジー効果も望めないことから、同じく動作制御に使用される分数馬力モーターの世界的なメーカーであり、米国に本社を有するElectroCraft, Inc.に譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日 2014年6月30日

なお、Hansen社の業績は2015年度第1四半期会計期間の末日まで計上しております。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 株式譲渡契約

譲渡する株式の数 100株

譲渡価額 1,279百万円(12,619千米ドル)

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 1,261百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥1,325
固定資産	488
資産合計	¥1,813
流動負債	¥ 319
固定負債	—
負債合計	¥ 319

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
電子機器

4. 2015年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	単位:百万円
売上高	¥757
営業利益	27

取得による企業結合

2015年度中に行われた取得による企業結合は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Sartorius Mechatronics T&H GmbH
事業の内容	タンク&ホッパー、産業用はかり、計量・検知機器の製造販売、校正・補正、補修及び工程最適化等のサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Sartorius Mechatronics T&H GmbH（以下、「Sartorius MTH社」）は、ドイツ、インド、中国に生産拠点をもち、これからの成長が見込まれる産業用計測機器市場において、高度な計測技術と高い信頼性を伴った検知技術を保有し、ロードセル、産業用はかり、プロセス機器及び検知機器等の製品や、校正・補正、補修、工程最適化等のサービス事業をグローバルに提供している、産業用計測機器及び工程検査機器の製造販売会社です。

当社は、世界の市場で高い競争力を有するSartorius MTH社の買収により当社の計測機器事業が得意とする車載、コンシューマーエレクトロニクス、ヘルスケア及び産業機械の分野と、Sartorius MTH社が得意とする食品、飲料、化学及び薬品の分野を併せ持つことで、従来に比して製品群を格段に増やし、その上、より効率的なビジネスを世界各地で一挙に展開することを目的として、企業結合を行いました。

(3) 企業結合日 2015年2月6日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 Sartorius Mechatronics T&H GmbH

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	51.0%
取得後の議決権比率	51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を51.0%所有したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、取得日を2015年2月6日としているため、2015年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位:百万円
取得の対価	株式の購入代金(現金)	¥4,196
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	300
取得原価		¥4,496

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 4,016百万円

(2) 発生原因

主としてSartorius MTH社の製品開発力、販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥ 7,420
固定資産	1,647
のれん	4,016
資産合計	¥13,083
流動負債	¥ 6,817
固定負債	1,308
負債合計	¥ 8,125

6. 取得原価の配分

2015年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当会計年度において、取得原価の配分が完了しております。

当会計年度における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

7. 企業結合が2015年度の開始の日に完了したと仮定した場合の2015年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	単位:百万円
売上高	¥14,411
営業利益	886
税金等調整前当期純利益	761

(概算額の算定方法)

企業結合が2015年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2014年度中に行われた取得による企業結合は以下のとおりです。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CEROBEAR GmbH

事業の内容 航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置及び工作機械等向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

CEROBEAR GmbH (以下「CEROBEAR社」)は、セラミックベアリングの世界的なリーダー企業として、セラミック材料を用いた先進的なセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計、製造、販売で20年以上の実績を有しています。同社は、欧州及び米国の航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械、食品パッケージ装置、モータースポーツ等の幅広い用途向けに、内径5mm～外径420mmまでの高速、低摩擦、高耐腐食性や、高温・乾燥状態等の特殊環境下等で高品質が要求される特殊セラミックベアリング及びハイブリッドベアリングを手がけています。

一方、当社は、CEROBEAR社と同様に航空宇宙産業、医療機器向けベアリングに強みを持つ米国子会社New Hampshire Ball Bearings, Inc.と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つ欧州子会社myonic GmbHを保有していることから、CEROBEAR社の革新的なセラミックテクノロジーの導入によって航空宇宙産業向けの新たな製品群の創出と、さらなるラインナップの拡充が可能となります。当社が従来から得意とする極小、小径ボールベアリングに加えて、航空宇宙産業向け特殊ベアリングの新規開発を加速させることで、顧客への最適な製品の提供を実現し、さらなる競争優位性を確立してまいります。

欧州及び米国の航空宇宙産業は、旺盛な需要を背景に今後も成長が見込まれていることから、同分野向けを中心とした製品の販売拡大を目指し、収益性の向上を実現するため、企業結合を行いました。

- (3) 企業結合日 2013年7月1日
- (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称 CEROBEAR GmbH
- (6) 取得した議決権比率
 取得直前に所有していた議決権比率 —%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社連結子会社のNew Hampshire Ball Bearings, Inc.が、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
 2013年7月1日から2014年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

		単位:百万円
取得の対価	株式の購入代金(現金)	¥1,908
取得原価		¥1,908

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん 396百万円
- (2) 発生原因
 主としてCEROBEAR社の製品開発力によって期待される超過収益力です。
- (3) 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

		単位:百万円
流動資産		¥ 825
固定資産		1,575
のれん		396
資産合計		¥2,796
流動負債		¥ 424
固定負債		464
負債合計		¥ 888

6. 企業結合が2014年度の開始の日に完了したと仮定した場合の2014年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

		単位:百万円
売上高		¥478
営業利益		29
税金等調整前当期純利益		30

(概算額の算定方法)

企業結合が2014年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

ミネベアモータ株式会社

(2) 事業の内容

電気機器用及び情報通信機器用小型モーター、応用機器及び部品の開発、製造、販売

(3) 企業結合日

2013年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ミネベア株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

ミネベアモータ株式会社は、2004年4月にパナソニック株式会社との情報モーター事業の合弁会社として、当社60%、パナソニック株式会社40%の出資比率で設立されましたが、2013年2月の合弁解消に伴い、当社の100%子会社となりました。経営資源の効率的配分と業務の効率化をはかり、より強固な経営基盤の確立と一層の事業の拡大のため、吸収合併をいたしました。

なお、当社出資比率100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の追加はありません。

2013年3月31日現在の結合当事企業の規模は次のとおりです。

	単位:百万円
売上高	¥50,181
当期純損失(△)	(2,733)
資本金	11,500
純資産	347
総資産	13,183

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

22. セグメント情報等

a) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」及び「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用ねじ等の製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト、計測機器等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器等の製品であります。

なお、当会計年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

2015年度及び2014年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当会計年度の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で29百万円、「電子機器」で101百万円、「調整額(全社)」で222百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等について、製品ライフサイクルを総合的に勘案し、より実態に即した見直しを行った結果、2015年度より、耐用年数を5年～10年から2年に変更いたしました。

この変更により、従来と比べて、2015年度の減価償却費が増加し、セグメント利益が「電子機器」で2,013百万円減少しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2016年、2015年及び2014年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位:百万円

2016年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他				
外部売上高	¥163,811	¥445,467	¥609,278	¥ 536	¥609,814	¥ —	¥609,814	
内部売上高	4,409	4,319	8,728	1,252	9,980	(9,980)	—	
売上高計	168,220	449,786	618,006	1,788	619,794	(9,980)	609,814	
セグメント利益(損失)	40,855	22,336	63,191	(125)	63,066	(11,628)	51,438	
セグメント資産	105,255	189,748	295,003	2,167	297,170	¥162,258	459,428	
その他の項目								
減価償却費	9,296	20,807	30,103	335	30,438	4,350	34,788	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,735	29,012	36,747	178	36,925	6,953	43,878	

単位:百万円

2015年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他				
外部売上高	¥155,785	¥344,725	¥500,510	¥ 166	¥500,676	¥ —	¥500,676	
内部売上高	3,929	5,089	9,018	1,275	10,293	(10,293)	—	
売上高計	159,714	349,814	509,528	1,441	510,969	(10,293)	500,676	
セグメント利益(損失)	39,723	30,748	70,471	(29)	70,442	(10,341)	60,101	
セグメント資産	120,228	190,913	311,141	4,088	315,229	174,814	490,043	
その他の項目								
減価償却費	9,622	15,154	24,776	76	24,852	3,924	28,776	
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,499	19,215	26,714	2,487	29,201	8,356	37,557	

単位:百万円

2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	電子機器	計	その他				
外部売上高	¥140,033	¥231,333	¥371,366	¥177	¥371,543	¥	—	¥371,543
内部売上高	3,635	3,764	7,399	656	8,055		(8,055)	—
売上高計	143,668	235,097	378,765	833	379,598		(8,055)	371,543
セグメント利益	33,551	10,621	44,172	140	44,312		(12,113)	32,199
セグメント資産	99,300	126,305	225,605	545	226,150		155,128	381,278
その他の項目								
減価償却費	9,378	9,941	19,319	61	19,380		4,360	23,740
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,867	10,011	13,878	29	13,907		6,772	20,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額(2016年度 △970百万円、2015年度 △582百万円、2014年度 △618百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2016年度 △10,658百万円、2015年度 △9,759百万円、2014年度 △11,495百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2016年度 5,721百万円、2015年度 6,539百万円、2014年度 2,999百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2016年度 156,537百万円、2015年度 168,275百万円、2014年度 152,129百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報 地域ごとの情報

2016年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						合計
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	
売上高	¥184,074	¥80,079	¥58,241	¥61,626	¥157,248	¥68,546	¥609,814

2015年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						合計
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	
売上高	¥164,641	¥108,040	¥70,735	¥47,222	¥42,528	¥67,510	¥500,676

2014年3月31日に 終了した会計年度	単位:百万円						合計
	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	
売上高	¥119,829	¥69,798	¥48,048	¥40,258	¥37,014	¥56,596	¥371,543

2016年3月31日現在	単位:百万円					合計
	タイ	日本	中国	その他		
有形固定資産	¥88,140	¥43,153	¥15,779	¥30,921		¥177,993

2015年3月31日現在	単位:百万円					合計
	タイ	日本	中国	その他		
有形固定資産	¥100,029	¥42,399	¥18,932	¥31,238		¥192,598

2014年3月31日現在	単位:百万円					合計
	タイ	日本	中国	その他		
有形固定資産	¥83,768	¥40,090	¥16,095	¥26,947		¥166,900

主要な顧客ごとの情報

2016年3月31日に終了した会計年度			単位:百万円
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント	
Apple グループ	¥108,324	電子機器	

2015年3月31日に終了した会計年度			単位:百万円
顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント	
ジャパンディスプレイ グループ	¥63,098	電子機器	

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2016年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						単位:百万円
	機械加工品	電子機器	計	その他	全社	合計	
	減損損失	¥—	¥15	¥15	¥—	¥6	¥21

2015年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						単位:百万円
	機械加工品	電子機器	計	その他	全社	合計	
	減損損失	¥—	¥31	¥31	¥—	¥78	¥109

2014年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						単位:百万円
	機械加工品	電子機器	計	その他	全社	合計	
	減損損失	¥—	¥1,096	¥1,096	¥—	¥12	¥1,108

23. 後発事象

a) シンガポールの競争当局による調査について

当社及び当社子会社はシンガポールの競争当局の調査を受けて協力してまいりましたが、2016年5月4日付にて調査を終了する旨の通知をシンガポール競争当局より受けました。これによる損益に与える影響はありません。

b) 訴訟について

注記事項「19. 訴訟」に記載しております①の案件につきまして、2016年5月16日付けにて、タイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下しました。

この判決結果に伴い502百万円分の法人税支払、また、②以降の案件に関しては約150百万円分の法人税支払がそれぞれ見込まれます。

c) 転換社債型新株予約権付社債の買入れについて

当社は、2016年6月14日開催の取締役会におきまして、株式会社日本政策投資銀行からミネベア株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)(以下、「本新株予約権付社債」といいます。)7,700百万円の全てにつき、以下の内容にて買入れすることを決議し、実行いたしました。

1. 銘柄

ミネベア株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)

2. 買入日

2016年6月17日

3. 買入額面総額

7,700百万円

4. 買入価格

13,896百万円

本新株予約権付社債の消却を行った場合、当社には特別損失6,196百万円(買入価格と買入額面総額の差額)が発生いたします。なお、消却時期につきましては未定であります。

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社(「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制(「ICOFR」)の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」(企業会計審議会 2011年3月30日)に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICOFRの報告書(「内部統制報告書」)は、日本の金融商品取引法(「法」)に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る内部統制の評価の基準(「評価基準」)に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICOFRの評価を実施することを要求しております。ICOFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結/個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICOFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICOFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としております。更に、連結財務諸表に対する注記1に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICOFRの評価に含めております。

評価の範囲

ICOFRの評価は、当会計年度の末日である2016年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(「全社的な内部統制」)及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制(「業務プロセスに係る内部統制」)の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICOFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、量的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社31社及び持分法適用会社2社を除いたすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

3. 評価結果に関する事項

経営者は、2016年3月31日現在における当社グループのICOFRは有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼 由久
代表取締役 社長執行役員
2016年6月29日

注: 本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2016に掲載されている
“Internal Control Report”を
翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会 御中

連結財務諸表に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表、2016年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的な要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、私どもの判断に基づくものである。私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、財務諸表監査は内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の財政状態並びに2016年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項「3. 追加情報」に記載されているとおり、会社は2016年3月30日にミツミ電機株式会社との間で、経営統合契約及び株式交換契約を締結した。注記事項「23. 後発事象」に記載されているとおり、2016年5月16日にタイ最高裁判所はNMB-Minebea Thai Ltd.の主張を棄却する判決を下した。また、会社は2016年6月17日に転換社債型新株予約権付社債の買入れを実行した。当該事項は、私どもの意見に影響を及ぼすものではない。

内部統制報告書に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社の2016年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書（「内部統制報告書」）についても監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの内部統制監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的な要求に従うこと及び内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を含む、私どもの判断に基づくものである。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ミネベア株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC
2016年7月6日
日本、東京

注：本監査報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2016に掲載されている
“Independent Auditor’s Report”を
翻訳したものです。

主要子会社

会社名	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー販売(株)	機械加工品及び電子機器の販売	100.0%
第一精密産業(株)	金型等の製造販売	100.0
タイ		
NMB-Minebea Thai Ltd.	機械加工品及び電子機器等の製造販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング及びファンモーター等の製造販売	100.0
Minebea (Hong Kong) Limited	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造	100.0
Minebea Electronics Devices (Suzhou) Ltd.	電子機器等の製造	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリングの製造販売及び電子機器等の販売	100.0
マレーシア		
Minebea Electronics Motor (Malaysia) Sdn. Bhd.	電子機器及び部品の製造販売	100.0
カンボジア		
Minebea (Cambodia) Co., Ltd.	電子機器等の製造	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
Moatech Co., Ltd.	電子機器及び部品の製造販売	50.9
米国		
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
英国		
NMB-Minebea UK Ltd	ロッドエンドの製造販売	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
myonic GmbH	ベアリング及び部品の製造販売	100.0
Sartorius Mechatronics T&H GmbH	電子機器の製造販売	51.0
Sartorius Mechatronics C&D GmbH & Co. KG	電子機器の製造販売	51.0
Sartorius Industrial Scales GmbH & Co. KG	電子機器の製造販売	51.0
イタリア		
NMB Italia S.r.l.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.A.R.L.	ベアリング及び電子機器等の販売	100.0

会社概要

ミネベア株式会社

会社情報(2016年6月現在)

東京本部
〒108-8330 東京都港区三田3-9-6
Tel: 03-6758-6711 (代表)
Fax: 03-6758-6700
<http://www.minebea.co.jp/>

本社
〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町
大字御代田4106-73
Tel: 0267-32-2200
Fax: 0267-31-1350

設立
1951年7月16日

独立監査人
有限責任 あずさ監査法人

株主情報(2016年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数: 1,000,000,000株

発行済株式数: 399,167,695株

資本金: 68,259百万円

1単元の株式の数: 1,000株

※2016年5月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

上場証券取引所

東京及び名古屋

米国預託証券

比率(ADR:ORD): 1:2

取引所: Over-the-Counter (OTC)

証券シンボル: MNBEY

CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York Mellon

101 Barclay Street, 22nd Floor

New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-201-680-6825

アメリカ国内からの

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

<http://www.adrbnymellon.com>

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

Tel: 0120-782-031

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

主要株主の状況

所有者別分布状況

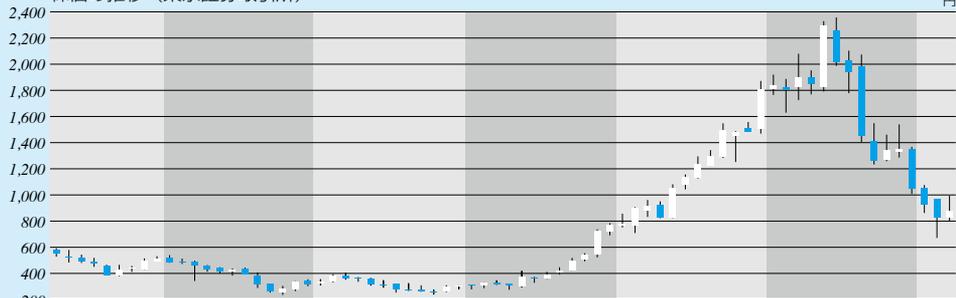
所有者区分	株主数 (人)	比率 (%)	所有株式数 (千株)	比率 (%)
金融機関	155	0.6	183,502	46.0
外国法人等	475	1.9	96,632	24.2
国内法人	367	1.5	32,960	8.2
個人・その他	21,106	86.6	85,450	21.4
小計	22,103	90.6	398,544	99.8
単元未満株主	2,282	9.4	623	0.2
合計	24,385	100.0	399,167	100.0

大株主10位

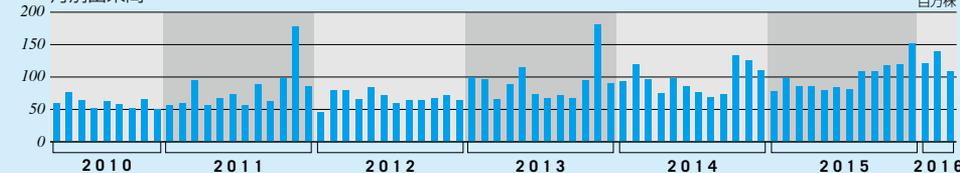
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,649,000	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,677,000	4.94
公益財団法人高橋産業経済研究財団	15,447,330	4.09
三井住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	13,623,000	3.60
全国共済農業協同組合連合会	10,380,000	2.74
株式会社啓愛社	10,100,000	2.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.66
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
第一生命保険株式会社	5,062,333	1.34

(注) 1. 当社は、自己株式21,021,093株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移(東京証券取引所)



月別出来高



高値 始値 終値 安値
高値 終値 始値 安値
青: 始値 > 終値
白: 終値 > 始値

お問い合わせは下記にご連絡下さい。
ミネベア株式会社
IR室
Tel: 03-6758-6720
Fax: 03-6758-6710

東京本部

〒108-8330 東京都港区三田3-9-6

Tel : 03-6758-6711 (代表)

Fax : 03-6758-6700

<http://www.minebea.co.jp/>

URL: <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する最新情報及び詳細につきましては、
当社ウェブサイトをご覧ください。

製品のご購入に関するお問い合わせ、カタログのご請求は

営業部門

Tel:03-6758-6746 (代表)

Fax:03-6758-6760 (代表)

採用に関するお問い合わせは

人材開発部

Tel :03-6758-6712

Fax:03-6758-6700

投資家情報に関するお問い合わせは

IR 室

Tel:03-6758-6720

Fax:03-6758-6710

その他、会社情報全般に関するお問い合わせは

広報室

Tel :03-6758-6703

Fax:03-6758-6718